

令和 2 年 度

大学等設置に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況 及び施設等整備計画の履行状況報告書

ふりがな	がっこうほうじん にほんふくしだいがく	
学校法人名 <small>(大臣認可年月日)</small>	学校法人 日本福祉大学 <small>(昭和 28年1月31日)</small>	
調査対象 組織名	日本福祉大学スポーツ科学部スポーツ科学科	
<small>(開設年度)</small>	<small>(平成29年度開設)</small>	
調査対象所在地	愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前35番6	
調査対象 組織名	日本福祉大学大学院看護学研究科	
<small>(開設年度)</small>	<small>(令和2年度開設)</small>	
調査対象所在地	東海市大田町川南新田229番地	

目 次

A-1	． 附帯事項等についての履行状況	1P
B-1	． 大学等創設事業の内容及び学校法人の概要	5P
B-2	． 大学等創設事業の実施及び支払状況	9P
B-3	． 大学等創設事業の財源調達状況（大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況）	11P
C-1	． 財務運営の状況	
	（1）資金収支の状況（法人全体）	13P
	（2）事業活動収支の状況（法人全体）	15P
	（3）貸借対照表（法人全体）	17P
	（4）財務比率表（法人全体）	18P
D-1	． 負債償還計画（法人全体）	19P
E-1	． 設置校の入学定員・収容定員の充足状況	21P
F-1	． 役員等の氏名等	26P
F-2	． 管理運営の状況	33P
F-3	． 諸規定の整備状況	46P
F-4	． 学校法人の組織機構	47P
F-5	． その他	50P

A-1 附帯事項等についての履行状況 (スポーツ科学部スポーツ科学科)

1. 認可時の附帯事項 (「大学設置分科会」から付された附帯事項ではなく、「学校法人分科会」から付された附帯事項に対するもの)

認可時の附帯事項	左の履行状況														
1. 既設校の今後の定員充足の在り方について検討し、定員未充足の改善に取り組むこと。 (日本福祉大学 国際福祉開発学部国際福祉開発学科)	1. 日本福祉大学国際福祉開発学部国際福祉開発学科の定員充足の状況は下表のとおりである。 国際福祉開発学部国際福祉開発学科の令和元年度の入学人数は121名と、学部開設以来、初めての定員充足となりました。この間、豊富な教育内容や、キャンパスの交通至便等を重点的に訴求してきましたが、ようやく定員充足を果たすことができました。今後も引き続き、各種取り組みを推進し、適切な定員管理を目指します。														
		平成20年度 開設年度	平成21年度 2年目	平成22年度 3年目	平成23年度 4年目	平成24年度 5年目	平成25年度 6年目	平成26年度 7年目	平成27年度 8年目	平成28年度 9年目	平成29年度 10年目	平成30年度 11年目	令和元年度 12年目	令和2年度 13年目	平均
日本福祉大学	入学定員	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	-
国際福祉開発学部	入学者	54	44	42	51	49	33	37	48	47	51	73	121	88	56.8
国際福祉開発学科	超過率	0.67	0.55	0.52	0.63	0.61	0.41	0.46	0.60	0.58	0.63	0.91	1.51	1.10	0.71

(注)

1. 「認可時の附帯事項」に対する履行状況について、認可組織毎に作成してください。

※「認可時の附帯事項」が付された学校法人は、必ず作成してください。

※**学校法人分科会から付された附帯事項のみ記入してください。**

※**大学設置分科会から付された附帯事項については記入しないでください。**

※**「その他意見」については記入する必要はありません。**

2. 附帯事項が付されていない場合は、「特になし」と記入してください。

3. 「左の履行状況」欄の記入に当たっては、**改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入してください。**

4. 定員充足の在り方(定員未充足)に関する留意事項が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。

5. 附帯事項に対する履行状況が確認できる根拠資料(例えば①補助金等の受入れについては地方公共団体等からの補助金交付通知書等の写しや、受入れ後の預金通帳の写し、②寄附金の任意性については寄附金募集要項や、募集趣意書等の写し、③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等)を**必ず添付してください。**

6. **平成30年度以前開設の大学等の設置、学部の新設等については「附帯事項」を「留意事項」と読み替えて作成してください。**

2. 履行状況調査結果に基づく指摘事項等（「大学設置分科会」から付された指摘事項等ではなく、「学校法人分科会」から付された指摘事項等に対するもの）

履行状況調査結果に基づく指摘事項等	区分 「指摘事項（法令違反）」 「指摘事項（是正意見）」 「指摘事項（改善意見）」 の別を通知日の右に記入	左 の 履 行 状 況																																																																																
<p>1. 今後の定員充足の在り方について検討し、定員未充足の改善に取り組むこと。 （日本福祉大学 国際福祉開発学部 国際福祉開発学科） （履行状況調査結果通知日：平成29年2月17日） （履行状況調査結果通知日：平成30年2月23日） （履行状況調査結果通知日：平成31年3月28日）</p> <p>2. 寄附金について、募集要項等に任意である旨が明記されていないことから、改善すること。 （履行状況調査結果通知日：平成30年2月23日）</p> <p>3. 近年、基本金組入前当年度収支差額がマイナスの状態を継続していることから、収支の均衡を前提とした中長期的な財政計画の策定・実行など、経営基盤の安定確保を図ること。 （履行状況調査結果通知日：平成31年3月28日）</p>	<p>改善意見 改善意見 指摘事項（改善意見）</p> <p>改善意見</p> <p>指摘事項（改善意見）</p>	<p>1. 日本福祉大学国際福祉開発学部国際福祉開発学科の定員充足の状況は下表のとおりである。 国際福祉開発学部国際福祉開発学科の平成31年度の入学人数は121名と、学部開設以来、初めての定員充足となりました。この間、豊富な教育内容や、キャンパスの交通至便等を重点的に訴求してきましたが、ようやく定員充足を果たすことができました。今後も引き続き、各種取り組みを推進し、適切な定員管理を目指します。</p> <table border="1" data-bbox="891 375 2022 494"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>開設年度</td> <td></td> <td>2年目</td> <td>3年目</td> <td>4年目</td> <td>5年目</td> <td>6年目</td> <td>7年目</td> <td>8年目</td> <td>9年目</td> <td>10年目</td> <td>11年目</td> <td>12年目</td> <td>13年目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本福祉大学</td> <td>入学定員</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>国際福祉開発学部</td> <td>入学者</td> <td>54</td> <td>44</td> <td>42</td> <td>51</td> <td>49</td> <td>33</td> <td>37</td> <td>48</td> <td>47</td> <td>51</td> <td>73</td> <td>121</td> <td>88</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>国際福祉開発学科</td> <td>超過率</td> <td>0.67</td> <td>0.55</td> <td>0.52</td> <td>0.63</td> <td>0.61</td> <td>0.41</td> <td>0.46</td> <td>0.60</td> <td>0.58</td> <td>0.63</td> <td>0.91</td> <td>1.51</td> <td>1.10</td> <td>0.71</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 寄附金募集に際しましては、募集趣意書及び、募集要項等に任意である旨、記載しております。今回ご提出させていただきました資料は、ご寄付趣意書（送付状）、寄付申込み用紙、寄付振込用紙でございましたので、任意である旨の記載がございませんでした。今後は、これらの書類につきましても任意である旨、記載するようにいたします。</p> <p>3. 本学は第2期学園・大学中期計画（2015年度～2020年度；以下「中期計画」と略）における財政（目標）計画のもとで諸事業の推進を行っています。2015年度に看護学部、2017年度にスポーツ科学部の開設を行ったことから、ここ3年間は一時的に基本金組入前当年度収支差額がマイナスとなっております。ただし、新設した2学部については、当初計画通り、毎年度定員充足していることに加え、事業活動支出についても学園・大学全体での収支改善計画を実行していることから、年々その収支差額は改善しており、スポーツ科学部完成年度には収支均衡を達成できる見込みとなっております。</p> <p>4. 指摘事項等が付されていない場合は、「特になし」と記入してください。</p> <p>5. 「左の履行状況」欄の記入に当たっては、改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入してください。</p> <p>6. 定員充足の在り方（定員未充足）に関する指摘事項等が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。</p> <p>7. 指摘事項等に対する履行状況が確認できる根拠資料(例えば①補助金等の受入れについては地方公共団体等からの補助金交付通知書等の写しや、受入れ後の預金通帳の写し、②寄附金の任意性については寄附金募集要項や、募集趣意書等の写し、③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等)を必ず添付してください。</p>			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均		開設年度		2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目		日本福祉大学	入学定員	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	-	国際福祉開発学部	入学者	54	44	42	51	49	33	37	48	47	51	73	121	88	57	国際福祉開発学科	超過率	0.67	0.55	0.52	0.63	0.61	0.41	0.46	0.60	0.58	0.63	0.91	1.51	1.10	0.71
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均																																																																			
	開設年度		2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目																																																																				
日本福祉大学	入学定員	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	-																																																																			
国際福祉開発学部	入学者	54	44	42	51	49	33	37	48	47	51	73	121	88	57																																																																			
国際福祉開発学科	超過率	0.67	0.55	0.52	0.63	0.61	0.41	0.46	0.60	0.58	0.63	0.91	1.51	1.10	0.71																																																																			

(注)

- 「履行状況調査結果に基づく指摘事項等」に対する履行状況について、**認可組織毎に作成してください。**ただし、**認可組織が複数ある場合でも、同じ指摘事項等が付されている場合は一括して取りまとめのうえ記入してください。**
- 履行状況調査期間中に付された指摘事項等についてはすべて記入してください。**
その際、履行状況調査結果の通知年月日を必ず付記してください。
※同じ文言の指摘事項等が複数年にわたり付されている場合は、指摘事項等の文言の後に通知年月日をそれぞれ並べて記載してください。
※学校法人分科会から付された指摘事項等のみ記入してください。
※大学設置分科会から付された指摘事項等については記入しないでください。
※「その他意見」については記入する必要はありません。
- 「区分」については、「是正意見」「改善意見」「指摘事項（法令違反）」、「指摘事項（是正意見）」、「指摘事項（改善意見）」の別を記入してください。**
※平成30年度から「是正意見」「改善意見」に代わり、「指摘事項（是正意見）」「指摘事項（改善意見）」を付しており、また、「指摘事項（法令違反）」を新たに付しています。

A-1 附帯事項等についての履行状況 (大学院看護学研究科)

1. 認可時の附帯事項 (「大学設置分科会」から付された附帯事項ではなく、「学校法人分科会」から付された附帯事項に対するもの)

認可時の附帯事項	左の履行状況
該当無し	

(注)

- 「認可時の附帯事項」に対する履行状況について、認可組織毎に作成してください。
 ※「認可時の附帯事項」が付された学校法人は、必ず作成してください。
※学校法人分科会から付された附帯事項のみ記入してください。
※大学設置分科会から付された附帯事項については記入しないでください。
※「その他意見」については記入する必要はありません。
- 附帯事項が付されていない場合は、「特になし」と記入してください。
- 「左の履行状況」欄の記入に当たっては、改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入してください。
- 定員充足の在り方(定員未充足)に関する留意事項が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。
- 附帯事項に対する履行状況が確認できる根拠資料(例えば①補助金等の受入れについては地方公共団体等からの補助金交付通知書等の写しや、受入れ後の預金通帳の写し、②寄附金の任意性については寄附金募集要項や、募集趣意書等の写し、③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等)を**必ず添付してください。**
- 平成30年度以前開設の大学等の設置、学部の新設等については「附帯事項」を「留意事項」と読み替えて作成してください。

2. 履行状況調査結果に基づく指摘事項等（「大学設置分科会」から付された指摘事項等ではなく、「学校法人分科会」から付された指摘事項等に対するもの）

履行状況調査結果に基づく指摘事項等	区別	左 の 履 行 状 況
該当無し		

(注)

1. 「履行状況調査結果に基づく指摘事項等」に対する履行状況について、**認可組織毎に作成してください。ただし、認可組織が複数ある場合でも、同じ指摘事項等が付されている場合は一括して取りまとめるうえ記入してください。**
2. 履行状況調査期間中に付された指摘事項等についてはすべて記入してください。
その際、履行状況調査結果の通知年月日を必ず付記してください。
※同じ文言の指摘事項等が複数年にわたり付されている場合は、指摘事項等の文言の後に通知年月日をそれぞれ並べて記載してください。
※学校法人分科会から付された指摘事項等のみ記入してください。
※大学設置分科会から付された指摘事項等については記入しないでください。
※「その他意見」については記入する必要はありません。
3. 「区分」については、「是正意見」「改善意見」「指摘事項（法令違反）」
「指摘事項（是正意見）」「指摘事項（改善意見）」の別を記入してください。
※平成30年度から「是正意見」「改善意見」に代わり、「指摘事項（是正意見）」「指摘事項（改善意見）」を付しており、また、「指摘事項（法令違反）」を新たに付しています。

4. 指摘事項等が付されていない場合は、「特になし」と記入してください。
5. 「左の履行状況」欄の記入に当たっては、**改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入してください。**
6. 定員充足の在り方（定員未充足）に関する指摘事項等が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。
7. **指摘事項等に対する履行状況が確認できる根拠資料**(例えば①補助金等の受入れについては地方公共団体等からの補助金交付通知書等の写しや、受入れ後の預金通帳の写し、②寄附金の任意性については寄附金募集要項や、募集趣意書等の写し、③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等) **を必ず添付してください。**

B-1 大学等創設事業の内容及び学校法人の概要

法人名	学校法人 日本福祉大学		事務所の所在地		愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前35番6			
調査対象組織の内容	学校名	学部・学科名等	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	備考	
	日本福祉大学	スポーツ科学部・スポーツ科学科	4年	180人	年次 -	720人		
	日本福祉大学	大学院看護学研究科	2年	10人	年次 -	20人		
開設年度		平成29年度	申請区分	学部増設		調査対象組織の住所		
法人の沿革	昭和28年1月	学校法人法音寺学園 設置認可						
	昭和28年4月	中部社会事業短期大学 開学						
		中部社会事業短期大学第1部社会事業科 開設(入学定員80人)						
	昭和29年4月	中部社会事業短期大学第2部社会事業科 開設(入学定員80人)						
	昭和30年4月	中部社会事業短期大学社会事業専攻科 併設(入学定員30人、1年課程)						
	昭和32年3月	日本福祉大学 設置認可						
	昭和32年4月	中部社会事業短期大学を日本福祉大学へ改組						
		日本福祉大学社会福祉学部第1部社会福祉学科 開設(入学定員100人)						
		日本福祉大学社会福祉学部第2部社会福祉学科 開設(入学定員100人)						
	昭和33年3月	中部社会事業短期大学 廃止						
	昭和33年4月	日本福祉大学附属立花高等学校 全日制課程普通科 開設(入学定員300人)						
	昭和36年4月	日本福祉大学女子短期大学部保育科 開設(入学定員50人)						
	昭和39年4月	日本福祉大学女子短期大学部生活科 開設(入学定員50人)						
	昭和41年4月	日本福祉大学社会福祉学部第1部社会福祉学科 入学定員変更(100人→200人)						
	昭和42年4月	日本福祉大学女子短期大学部保育科 入学定員増(50人→100人)						
	昭和44年4月	日本福祉大学大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程 開設(入学定員5人)						
	昭和47年4月	日本福祉大学社会福祉学部第2部社会福祉学科 入学定員変更(100人→200人)						
		日本福祉大学附属立花高等学校を立花高等学校へ名称変更						
	昭和48年4月	日本福祉大学女子短期大学部生活科 廃止						
	昭和50年4月	日本福祉大学社会福祉学部第1部社会福祉学科 入学定員変更(200人→300人)						
昭和51年4月	日本福祉大学経済学部経済学科 開設(入学定員200人)							
	日本福祉大学女子短期大学部保育科 入学定員変更(100人→150人)							
昭和55年4月	日本福祉大学附属立花高等学校を日本福祉大学付属高等学校へ名称変更							
昭和57年4月	日本福祉大学付属高等学校(1・2年生)を美浜校地へ移転							
昭和58年4月	日本福祉大学、同大学大学院、同大学女子短期大学部を美浜校地へ移転 ※美浜校地を開設							
	日本福祉大学社会福祉学部第1部社会福祉学科 入学定員変更(300人→400人)							
昭和61年4月	日本福祉大学経済学部経済学科 入学定員変更(200人→300人) うち期間を付した入学定員100人 ※平成2年度まで							
平成元年4月	中央総合福祉専門学校教育・社会福祉専門課程介護福祉士科 開設(入学定員100人)							
	中央総合福祉専門学校教育・社会福祉専門課程社会福祉士科夜間課程 開設(入学定員80人)							
	中央総合福祉専門学校別科社会福祉士科通信課程 開設(入学定員300人)							
平成3年4月	日本福祉大学社会福祉学部第1部社会福祉学科 入学定員変更(400人→500人) うち期間を付した入学定員100人 ※平成11年度まで							
	日本福祉大学経済学部経済学科 入学定員変更(300人→400人) うち期間を付した入学定員200人 ※平成7年度まで							
平成7年4月	日本福祉大学情報社会科学部情報社会学科 開設(入学定員190人、3年次編入学定員20人) ※半田校地を開設							
	日本福祉大学女子短期大学部保育科 学生募集停止							
平成8年4月	日本福祉大学大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士後期課程 開設(入学定員3人)							
	日本福祉大学経済学部経営開発学科 開設(入学定員200人) うち期間を付した入学定員100人 ※平成11年度まで							

法人の沿革	平成8年4月	日本福祉大学経済学部経済学科 入学定員変更(400人→200人 うち期間を付した入学定員100人 ※平成11年度まで) 日本福祉大学社会福祉学部第1部社会福祉学科 編入学定員を設定(3年次編入学定員40人) 日本福祉大学社会福祉学部第2部社会福祉学科 編入学定員を設定(3年次編入学定員20人) 日本福祉大学経済学部経済学科 編入学定員を設定(3年次編入学定員10人) 日本福祉大学高浜専門学校教育・社会福祉専門課程介護福祉士科 開設(入学定員80人) 日本福祉大学高浜専門学校医療専門課程作業療法学学科 開設(入学定員40人) 中央総合福祉専門学校を日本福祉大学中央福祉専門学校へ名称変更
	平成8年11月	日本福祉大学女子短期大学部(保育科) 廃止認可
	平成10年3月	日本福祉大学中央福祉専門学校 新校舎へ移転
	平成11年4月	日本福祉大学大学院社会福祉学研究科福祉マネジメント専攻修士課程 開設(入学定員30人) ※名古屋校地を開設 日本福祉大学大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻修士課程 開設(入学定員40人) 日本福祉大学高浜専門学校別科社会福祉士科通信課程 開設(入学定員135人)
	平成12年4月	日本福祉大学社会福祉学部第1部社会福祉学科を日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科へ名称変更 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科および経済学部経営開発学科に昼夜開講制を導入 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科 入学定員変更(昼間主コース入学定員250人、夜間主コース入学定員80人) 日本福祉大学経済学部経営開発学科 入学定員変更(昼間主コース入学定員150人、夜間主コース入学定員70人) 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科 編入学定員変更(昼間主コース3年次編入学定員40人、夜間主コース3年次編入学定員20人) 日本福祉大学経済学部経営開発学科 編入学定員変更(昼間主コース3年次編入学定員20人、夜間主コース3年次編入学定員10人) 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科 入学定員変更(250人→290人 うち期間を付した入学定員40人 ※平成12年度) 日本福祉大学経済学部経営開発学科 入学定員変更(150人→190人 うち期間を付した入学定員40人 ※平成12年度) 日本福祉大学社会福祉学部保健福祉学科昼間主コース 開設(入学定員150人、3年次編入学定員40人) 日本福祉大学社会福祉学部保健福祉学科夜間主コース 開設(入学定員70人、3年次編入学定員20人) 日本福祉大学社会福祉学部第2部社会福祉学科 学生募集停止
	平成13年4月	日本福祉大学大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻博士後期課程 開設(入学定員4人) 日本福祉大学通信教育部経済学部経営開発学科 開設(入学定員1,000人)
	平成14年4月	日本福祉大学大学院国際社会開発研究科国際社会開発専攻修士課程(通信教育) 開設(入学定員25人)
	平成15年3月	日本福祉大学社会福祉学部第2部社会福祉学科 廃止
	平成15年4月	日本福祉大学大学院社会福祉学研究科心理臨床専攻修士課程 開設(入学定員10人) 日本福祉大学大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程 入学定員変更(5人→10人) 日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科昼間主コース 開設(入学定員120人、3年次編入学定員20人) 日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科夜間主コース 開設(入学定員70人、3年次編入学定員10人) 日本福祉大学福祉経営学部国際福祉マネジメント学科 開設(入学定員40人 うち期間を付した入学定員10人 ※平成15年度) 日本福祉大学通信教育部福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科 開設(入学定員1,000人) 日本福祉大学経済学部経営開発学科 学生募集停止 日本福祉大学通信教育部経済学部経営開発学科 学生募集停止
	平成15年5月	日本福祉大学高浜専門学校別科社会福祉士科通信課程 学生募集停止 学校法人法音寺学園から学校法人日本福祉大学へ法人名称変更認可および名称変更

法 人 の 沿 革	平成16年4月	日本福祉大学大学院社会福祉学研究所社会福祉学専攻修士課程(通信教育) 開設(入学定員25人) 日本福祉大学大学院国際社会開発研究科国際社会開発専攻博士後期課程(通信教育) 開設(入学定員8人) 日本福祉大学社会福祉学部心理臨床学科 開設(入学定員100人) 日本福祉大学情報社会科学部人間福祉情報学科 開設(入学定員110人) 日本福祉大学情報社会科学部生活環境情報学科 開設(入学定員90人) 日本福祉大学情報社会科学部情報社会科学科 学生募集停止
	平成19年3月	日本福祉大学経済学部経営開発学科 廃止 日本福祉大学情報社会科学部情報社会科学科 廃止 日本福祉大学高浜専門学校別科社会福祉士科通信教育 廃止
	平成19年4月	日本福祉大学大学院福祉社会開発研究科社会福祉学専攻博士課程 開設(入学定員4人) 日本福祉大学大学院福祉社会開発研究科福祉経営専攻博士課程 開設(入学定員2人) 日本福祉大学大学院福祉社会開発研究科人間環境情報専攻博士課程 開設(入学定員2人) 日本福祉大学大学院福祉社会開発研究科国際社会開発専攻博士課程(通信教育) 開設(入学定員4人) 日本福祉大学大学院福祉経営・人間環境研究科福祉経営専攻修士課程 開設(入学定員10人) 日本福祉大学大学院福祉経営・人間環境研究科人間環境情報専攻修士課程 開設(入学定員5人) 日本福祉大学大学院社会福祉学研究所社会福祉学専攻博士後期課程 学生募集停止 日本福祉大学大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻修士課程 学生募集停止 日本福祉大学大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻博士後期課程 学生募集停止 日本福祉大学大学院国際社会開発研究科国際社会開発専攻博士後期課程(通信教育) 学生募集停止
	平成20年4月	日本福祉大学健康科学部リハビリテーション学科(理学療法専攻、作業療法専攻、介護学専攻) 開設(入学定員 各専攻40人) 日本福祉大学健康科学部福祉工学科(バリアフリーデザイン専攻、健康情報専攻) 開設(入学定員 バリアフリーデザイン専攻80人、健康情報専攻40人) 日本福祉大学子ども発達学部子ども発達学科 開設(入学定員150人) 日本福祉大学子ども発達学部心理臨床学科 開設(入学定員115人) 日本福祉大学国際福祉開発学部国際福祉開発学科 開設(入学定員80人) 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科昼間主コース 入学定員および編入定員変更(入学定員250人→220人、3年次編入定員40人→25人) 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科夜間主コース 入学定員および編入定員変更(入学定員 80人→100人、3年次編入定員20人→10人) 日本福祉大学社会福祉学部保健福祉学科昼間主コース 入学定員および編入定員変更(入学定員100人→150人、3年次編入定員20人→10人) 日本福祉大学経済学部経済学科 入学定員および編入定員変更(入学定員200人→155人、3年次編入定員10人→定員なし) 日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科昼間主コース 入学定員および編入定員変更(入学定員120人→155人、3年次編入定員20人→定員なし) 日本福祉大学社会福祉学部保健福祉学科夜間主コース 学生募集停止 日本福祉大学社会福祉学部心理臨床学科 学生募集停止 日本福祉大学情報社会科学部人間福祉情報学科 学生募集停止 日本福祉大学情報社会科学部生活環境情報学科 学生募集停止 日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科夜間主コース 学生募集停止 日本福祉大学福祉経営学部国際福祉開発マネジメント学科 学生募集停止
	平成21年4月	日本福祉大学医療・福祉マネジメント研究科医療・福祉マネジメント専攻修士課程 開設(入学定員30人)

法人の 沿革	平成21年4月	日本福祉大学中央福祉専門学校医療専門課程言語聴覚士科 開設(入学定員40人) 日本福祉大学大学院社会福祉学研究科福祉マネジメント専攻修士課程 学生募集停止 日本福祉大学大学院福祉経営・人間環境研究科福祉経営専攻修士課程 学生募集停止 日本福祉大学大学院福祉経営・人間環境研究科人間環境情報専攻修士課程 学生募集停止
	平成22年3月	日本福祉大学大学院福祉社会開発研究科人間環境情報専攻博士課程 廃止 ※在籍者が無かったため学生募集停止と同時に廃止
	平成23年3月	日本福祉大学大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻修士課程 廃止
	平成23年4月	日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科の昼夜開講制 廃止 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科 入学定員および編入定員変更(入学定員330人→540人、3年次編入入学定員25人→40人) 日本福祉大学経済学部経済学科 入学定員変更(入学定員155人→250人) 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科夜間主コース 学生募集停止 日本福祉大学社会福祉学部保健福祉学科昼間主コース 学生募集停止 日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科昼間主コース 学生募集停止
	平成23年5月	日本福祉大学大学院福祉経営・人間環境研究科福祉経営専攻修士課程 廃止 日本福祉大学大学院福祉経営・人間環境研究科人間環境情報専攻修士課程 廃止
	平成25年3月	日本福祉大学大学院社会福祉学研究科福祉マネジメント専攻修士課程 廃止 日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科夜間主コース 廃止 日本福祉大学福祉経営学部国際福祉開発マネジメント学科 廃止
	平成25年4月	日本福祉大学健康科学部福祉工学科 入学定員変更(120人→70人) 日本福祉大学子ども発達学部子ども発達学科 入学定員変更(150人→180人) 日本福祉大学子ども発達学部心理臨床学科 入学定員変更(115人→135人) 日本福祉大学通信教育部福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科 入学定員変更(1,000人→800人) 日本福祉大学通信教育部福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科 編入入学定員設定(3年次編入入学定員400人) 日本福祉大学健康科学部福祉工学科/バリアフリーデザイン専攻および健康情報専攻 学生募集停止
	平成26年5月	日本福祉大学情報社会科学部人間福祉情報学科および生活環境情報学科 廃止
	平成27年3月	日本福祉大学社会福祉学部心理臨床学科 廃止
	平成27年4月	日本福祉大学看護学部看護学科 開設(入学定員100人) ※東海校地を開設 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科 入学定員変更(540人→490人) 日本福祉大学経済学部経済学科 入学定員変更(250人→200人)
	平成28年3月	日本福祉大学大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻博士後期課程 廃止 日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科昼間主コース 廃止
	平成29年4月	日本福祉大学スポーツ科学部スポーツ科学科 開設(入学定員180人)
	平成30年3月	日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科昼間主コース及び夜間主コース 廃止
	平成30年7月	日本福祉大学社会福祉学部保健福祉学科 廃止 日本福祉大学大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程 廃止
	平成31年4月	日本福祉大学子ども発達学部子ども発達学科 入学定員変更(180人→215人) 日本福祉大学子ども発達学部心理臨床学科 入学定員変更(135人→100人)
	令和2年4月	日本福祉大学子ども発達学部を日本福祉大学教育・心理学部へ名称変更 日本福祉大学子ども発達学部心理臨床学科を日本福祉大学教育・心理学部心理学科へ名称変更 日本福祉大学大学院看護学研究科看護学専攻修士課程 開設(入学定員10人)

- (注) 1. 寄附行為(変更)認可申請書に添付した様式第2-1号に準じて作成してください。
2. 認可時から変更がある場合は、見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、最新の内容を記載)で記入してください(法人の沿革を除く)。
3. 「調査対象組織の内容」は、認可組織毎に作成してください。

B-2 大学等創設事業の実施及び支払状況

(認可組織名 スポーツ科学部スポーツ科学科)

区分		年度	平成27年度	申請年度	開設年度	平成30年度	令和元年度	完成年度	合計
当初計画(認可時)	校地合計 (うち造成費)		m ² 千円 (m ² 千円)						m ² 千円 (m ² 千円)
	校舎(基準内)	※1	7,978.73m ² 7,981.45 m² 282,353千円	※2	2,195,351千円 2,194,133千円				※1 7,978.73m ² ※2 2,477,704千円 7,981.45 m² 2,476,486千円
	校舎(基準外)	※1	182.79m ² 180.06 m² 2,716千円		20,917千円				※1 182.79m ² 180.06 m² 23,633千円
	校舎合計	※1	8,161.52 m ² 8,161.51 m² 285,069千円	※2	2,215,548千円 2,215,050千円				※1 8,161.52 m ² ※2 2,501,337千円 8,161.51 m² 2,500,119千円
	図書			1,660冊 9,710千円	850冊 5,350千円	840冊 5,190千円			3,350冊 20,250千円
	教具・校具・備品			※2	1,583点 257,995千円 1,552点 256,285千円				※2 1,583点 257,995千円 1,552点 256,285千円
	小計		285,069千円	※2	2,483,253千円 2,481,045千円	5,350千円	5,190千円		※2 2,779,582千円 2,776,654千円
	新設校の初年度経常経費								千円
	合計		285,069千円	※2	2,483,253千円 2,481,045千円	5,350千円	5,190千円		※2 2,779,582千円 2,776,654千円
	実施状況(R元年度現在)	校地合計 (うち造成費)		m ² 千円 (m ² 千円)					
校舎(基準内)			7,978.73 m ² 282,353千円		2,195,351千円				7,978.73 m ² 2,477,704千円
校舎(基準外)			182.79 m ² 2,716千円		20,917千円				182.79 m ² 23,633千円
校舎合計			8,161.52 m ² 285,069千円		2,215,548千円				8,161.52 m ² 2,501,337千円
図書				1,660冊 9,710千円	850冊 5,350千円	840冊 5,190千円			3,350冊 20,250千円
教具・校具・備品				1,583点 257,995千円					1,583点 257,995千円
小計			285,069千円		2,483,253千円	5,350千円	5,190千円		2,779,582千円
新設校の初年度経常経費									千円
合計			285,069千円		2,483,253千円	5,350千円	5,190千円		2,779,582千円
備考 ※1：平成29年3月17日事前相談(変更協議不要) ※2：平成29年3月31日変更協議									

- (注) 1. 認可組織毎に作成してください。
2. 「当初計画(上段)」と「実施状況(下段)」の数値等に差異がある場合は、設置計画の変更に係る事前相談(場合によっては「設置計画変更協議書」の提出)が文部科学省となされている必要があります。
3. 「当初計画(認可時)」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合(私学行政関係人係に変更協議書を提出済みのものに限る。)には、「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日(協議書の日付)を記入してください。(協議が複数回ある場合は、「※1」「※2」など区分して記入してください。)
4. 計画変更の内容について、私学行政関係人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画(認可時)」の該当欄を相談の内容に見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載)で記入し、備考欄に相談年月日を記入してください。
5. 学部増、学科増の場合又は大学院の新設、研究科の増設の場合は「新設校の初年度経常経費」の欄は記入の必要はありません。
6. 該当する事項がない欄は斜線を引いてください(「-」でも可)。
7. 現物寄附がある場合は、当該欄にその旨を明記し、外数で記入してください。
8. 今後支払予定の設置に係る経費がある場合は、「実施状況(R元年度現在)」の該当欄に支払予定金額等を記入してください。
9. 「当初計画(認可時)」と「実施状況(R元年度現在)」とを比較して記載内容に異なる点がある場合には、その全ての相違点について理由を備考欄に記入してください。

B-2 大学等創設事業の実施及び支払状況

(認可組織名 大学院看護学研究科)

区分		年度	平成29年度	申請年度	開設年度	完成年度	合計
当初計画(認可時)	大学等の設置に要する経費	校地合計 (うち造成費)					
		校舎(基準内)					
		校舎(基準外)					
		校舎合計					
		図書					
		教具・校具・備品		42点 3,932千円			42点 3,932千円
		小計		42点 3,932千円			42点 3,932千円
		新設校の初年度経常経費					
合計			42点 3,932千円			42点 3,932千円	
実施状況(R2年度現在)	大学等の設置に要する経費	校地合計 (うち造成費)					
		校舎(基準内)					
		校舎(基準外)					
		校舎合計					
		図書					
		教具・校具・備品		42点 3,932千円			42点 3,932千円
		小計		42点 3,932千円			42点 3,932千円
		新設校の初年度経常経費					
合計			42点 3,932千円			42点 3,932千円	
備考							

- (注) 1. 認可組織毎に作成してください。
2. 「当初計画」(上段)と「実施状況」(下段)の数値等に差異がある場合は、設置計画の変更に係る事前相談(場合によっては「設置計画変更協議書」の提出)が文部科学省となされている必要があります。
3. 「当初計画(認可時)」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合(私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。)には、「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日(協議書の日付)を記入してください。(協議が複数回ある場合は、「※1」「※2」など区分して記入してください。)
4. 計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画(認可時)」の該当欄を相談の内容に見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載)で記入し、備考欄に相談年月日を記入してください。
5. 学部増、学科増の場合又は大学院の新設、研究科の増設の場合は「新設校の初年度経常経費」の欄は記入の必要はありません。
6. 該当する事項がない欄は斜線を引いてください(「-」でも可)。
7. 現物寄附がある場合は、当該欄にその旨を明記し、外数で記入してください。
8. 今後支払う予定の設置に係る経費がある場合は、「実施状況(R2年度現在)」の該当欄に支払予定金額等を記入してください。
9. 「当初計画(認可時)」と「実施状況(R2年度現在)」とを比較して記載内容に異なる点がある場合には、その全ての相違点について理由を備考欄に記入してくだ

B-3 大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況

(認可組織名 スポーツ科学部)

	区 分	財 源 充 当 額	財 源 の 調 達 方 法
当初計画 (認可時)	現金預金	※1 2,779,582千円 2,776,654千円	平成27年度までに学納金等帰属収入から積み立てた現金預金から平成27年度に285,069千円(スポーツ科学部棟基準内校舎整備費282,353千円、基準外校舎整備費2,716千円)を支出し、その残6,472,469千円のうち2,491,585千円を財源に充当する。 ※1: 2,494,513千円 ※なお、別途平成27年度開設の看護学部看護学科の支払残額として平成27年度に14,013千円(図書)を支出し、平成28年度に11,700千円を充当する。
	合 計	※1 2,779,582千円 2,776,654千円	
実施状況 (年度)	現金預金	2,779,582千円	平成27年度までに学納金等帰属収入から積み立てた現金預金から平成27年度に285,069千円(スポーツ科学部棟基準内校舎整備費282,353千円、基準外校舎整備費2,716千円)を支出し、その残6,472,469千円のうち2,491,513千円を財源に充当する。 ※なお、別途平成27年度開設の看護学部看護学科の支払残額として平成27年度に14,013千円(図書)を支出し、平成28年度に11,700千円を充当する。 ※2: 1,153,278千円
	合 計	2,779,582千円	
備 考	※1 平成29年3月31日変更協議		

- (注) 1. 認可組織毎に作成してください。
2. 「当初計画」(上段)と「実施状況」(下段)の数値等に差異がある場合は、設置計画の変更に係る事前相談(場合によっては「設置計画変更協議書」の提出)が文部科学省となされている必要があります。
3. 「当初計画(認可時)」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合(私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。)には、「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日(協議書の目付)を記入してください。(協議が複数回ある場合は、「※1」「※2」など区分して記入してください。)
4. 計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画(認可時)」の該当欄を相談の内容に見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載)で記入し、備考欄に相談年月日を記入してください。
5. 「実施状況(R2年度)」欄は、令和2年度現在における当該創設事業全体にかかる設置財源を記入してください。(令和2年度中の支払額ではありません。)
6. 区分欄中の項目名は、当該大学等の設置に係る寄附行為(変更)認可申請書に記載した項目名によってください。

B-3 大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況

(認可組織名 大学院看護学研究科)

	区 分	財 源 充 当 額	財 源 の 調 達 方 法
当初計画 (認可時)	現金預金	3,932千円	平成30年度までに事業活動収入から積み立てた現金預金4,785,276千円のうち、3,932千円を財源に充当する。
	合 計	3,932千円	
実施状況 (年度)	現金預金	3,932千円	平成30年度までに事業活動収入から積み立てた現金預金4,785,276千円のうち、3,932千円を財源に充当する。
	合 計	3,932千円	
備 考			

- (注) 1. 認可組織毎に作成してください。
2. 「当初計画」(上段)と「実施状況」(下段)の数値等に差異がある場合は、設置計画の変更に係る事前相談(場合によっては「設置計画変更協議書」の提出)が文部科学省となされている必要があります。
3. 「当初計画(認可時)」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合(私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。)には、「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日(協議書の日付)を記入してください。(協議が複数回ある場合は、「※1」「※2」など区分して記入してください。)
4. 計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画(認可時)」の該当欄を相談の内容に見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載)で記入し、備考欄に相談年月日を記入してください。
5. 「実施状況(R2年度)」欄は、令和2年度現在における当該創設事業全体にかかる設置財源を記入してください。(令和2年度中の支払額ではありません。)
6. 区分欄中の項目名は、当該大学等の設置に係る寄附行為(変更)認可申請書に記載した項目名によってください。

C-1 財務運営の状況

(認可組織名 スポーツ科学部)

(1) 資金収支の状況 (法人全体)

(単位：千円)

科 目		28年度	29年度	30年度	R元年度	当初認可時計画における令和元年度の法人全体の収支状況(予算)
収入の部	学生生徒等納付金収入	7,804,129	8,109,326	8,697,258	9,036,604	8,732,275
	手数料収入	156,317	175,436	192,896	179,935	167,398
	寄付金収入	108,128	81,595	88,892	77,000	150,000
	補助金収入	1,264,359	1,324,521	1,222,177	1,364,263	1,313,936
	国庫補助金	995,284	1,054,926	918,192	1,002,749	1,040,000
	都道府県補助金	268,898	269,394	302,950	360,490	271,236
	市区町村補助金	177	201	1,034	1,025	200
	資産売却収入	0	0	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	293,152	253,492	237,581	237,209	317,840
	受取利息・配当金収入	281,279	195,685	122,107	101,866	102,000
	雑収入	101,617	201,315	260,589	261,231	97,640
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	1,828,707	1,941,281	1,998,690	1,839,400	1,229,677
	その他の収入	451,549	300,724	370,380	1,219,120	379,841
	資金収入調整勘定	▲ 1,756,248	▲ 2,052,332	▲ 2,198,082	▲ 2,315,047	▲ 1,229,677
	前年度繰越支払資金	6,472,469	4,427,870	4,677,929	4,785,276	5,202,904
合計	17,005,459	14,958,914	15,670,417	16,786,857	16,463,834	
支出の部	人件費支出	4,788,979	5,088,879	5,266,791	5,343,942	5,390,973
	教育研究経費支出	3,350,839	3,660,769	3,472,959	3,644,627	3,234,312
	管理経費支出	1,036,507	981,190	1,009,336	1,047,790	1,060,148
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	29,281	17,377	8,648	2,946	2,946
	施設関係支出	2,796,180	108,150	102,529	124,665	70,202
	設備関係支出	389,956	193,422	146,773	258,725	120,441
	資産運用支出	70,734	102,202	843,819	821,154	87,000
	その他の支出	256,949	232,178	126,271	114,694	258,000
	[予備費]			0		30,000
	資金支出調整勘定	▲ 141,836	▲ 103,182	▲ 91,987	▲ 110,523	▲ 125,000
	翌年度繰越支払資金	4,427,870	4,677,929	4,785,276	5,538,837	6,334,812
	合計	17,005,459	14,958,914	15,670,417	16,786,857	16,463,834

※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入)

C-1 財務運営の状況

(認可組織名 大学院看護学研究科)

(1) 資金収支の状況 (法人全体)

(単位 : 千円)

科 目		28 年 度	29 年 度	30 年 度	R 元 年 度	当初認可時計画における令和元年度の法人全体の収支状況(予算)
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	7,804,129	8,109,326	8,697,258	9,036,604	8,942,380
	手数料収入	156,317	175,436	192,896	179,935	187,323
	寄付金収入	108,128	81,595	88,892	77,000	149,999
	補助金収入	1,264,359	1,324,521	1,222,177	1,364,263	1,292,500
	国庫補助金	995,284	1,054,926	918,192	1,002,749	953,787
	都道府県補助金	268,898	269,394	302,950	360,490	337,509
	市区町村補助金	177	201	1,034	1,025	1,204
	資産売却収入	0	0	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	293,152	253,492	237,581	237,209	212,380
	受取利息・配当金収入	281,279	195,685	122,107	101,866	100,000
	雑収入	101,617	201,315	260,589	261,231	181,043
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	1,828,707	1,941,281	1,998,690	1,839,400	1,947,929
	その他の収入	451,549	300,724	370,380	1,219,120	349,920
	資金収入調整勘定	▲ 1,756,248	▲ 2,052,332	▲ 2,198,082	▲ 2,315,047	▲ 2,255,492
前年度繰越支払資金	6,472,469	4,427,870	4,677,929	4,785,276	4,785,276	
合計	17,005,459	14,958,914	15,670,417	16,786,857	15,893,258	
支 出 の 部	人件費支出	4,788,979	5,088,879	5,266,791	5,343,942	5,300,542
	教育研究経費支出	3,350,839	3,660,769	3,472,959	3,644,627	3,862,687
	管理経費支出	1,036,507	981,190	1,009,336	1,047,790	942,839
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	29,281	17,377	8,648	2,946	2,947
	施設関係支出	2,796,180	108,150	102,529	124,665	0
	設備関係支出	389,956	193,422	146,773	258,725	104,547
	資産運用支出	70,734	102,202	843,819	821,154	74,389
	その他の支出	256,949	232,178	126,271	114,694	131,501
	[予備費]			0		80,000
	資金支出調整勘定	▲ 141,836	▲ 103,182	▲ 91,987	▲ 110,523	▲ 95,000
	翌年度繰越支払資金	4,427,870	4,677,929	4,785,276	5,538,837	5,488,806
	合計	17,005,459	14,958,914	15,670,417	16,786,857	15,893,258

※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入)

(認可組織名 スポーツ科学部)

(2) 事業活動収支の状況 (法人全体)

(単位：千円)

科 目		28年度	29年度	30年度	R元年度	当初認可時計画における令和元年度の法人全体の収支状況(予算)	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金(ア)	7,804,129	8,109,326	8,697,258	9,036,604	8,732,275
		手数料	156,317	175,436	192,896	182,607	167,398
		寄付金	107,219	64,325	88,482	76,747	150,000
		経常費等補助金(イ)	1,245,085	1,324,521	1,206,842	1,298,852	1,313,936
		付随事業収入	293,152	253,492	237,581	237,209	217,841
		雑収入	104,741	203,235	257,459	252,932	97,640
		教育活動収入計(ウ)	9,710,644	10,130,336	10,680,518	11,084,951	10,679,090
	支出	人件費(エ)	4,786,607	5,099,583	5,276,571	5,350,157	5,390,973
		教育研究経費(オ)	4,272,655	4,689,704	4,456,134	4,551,839	4,264,642
		管理経費	1,080,314	1,026,152	1,061,201	1,012,361	1,102,148
徴収不能額等		676	274	200	180	0	
教育活動支出計(カ)	10,140,252	10,815,713	10,794,106	10,914,537	10,757,763		
教育活動収支差額		▲ 429,608	▲ 685,376	▲ 113,587	170,414	▲ 78,673	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	281,279	195,685	122,107	101,866	102,000
		その他の教育活動外収入	0	0	3,914	8,970	0
		教育活動外収入計(キ)	281,279	195,685	126,021	110,836	102,000
	支出	借入金等利息(ク)	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	1,042	13,958	0
		教育活動外支出計(ケ)	0	0	1,042	13,958	0
教育活動外収支差額		281,279	195,685	124,979	96,878	102,000	
経常収支差額(コ)		▲ 148,329	▲ 489,691	11,391	267,292	23,327	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	25,750	21,737	62,725	74,217	0
		特別収入計	25,750	21,737	62,725	74,217	0
	支出	資産処分差額	247,026	171,913	70,809	106,232	10,000
		その他の特別支出	24,986	31,381	2,042	66,482	0
		特別支出計	272,012	203,294	72,852	172,714	10,000
特別収支差額		▲ 246,262	▲ 181,558	▲ 10,127	▲ 98,497	▲ 10,000	
〔予備費〕						30,000	
基本金組入前当年度収支差額		▲ 394,591	▲ 671,249	1,265	168,795	▲ 16,673	
基本金組入額合計(サ)		▲ 2,704,071	▲ 188,020	▲ 91,307	▲ 38,925	▲ 195,035	
当年度収支差額		▲ 3,098,662	▲ 859,268	▲ 90,043	129,871	▲ 211,708	
前年度繰越収支差額		▲ 3,741,807	▲ 6,824,470	▲ 7,683,738	▲ 7,746,234	▲ 8,323,542	
基本金取崩額		16,000	0	27,546	0	0	
翌年度繰越収支差額		▲ 6,824,470	▲ 7,683,738	▲ 7,746,234	▲ 7,616,364	▲ 8,535,250	
(参考)							
事業活動収入計(シ)		10,017,673	10,347,758	10,869,265	11,270,004	10,781,090	
事業活動支出計		10,412,264	11,019,007	10,868,000	11,101,209	10,797,763	

※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入)

※行の追加・削除は行わないで下さい。(「様式C-1(4)」で自動計算されるため)

(2) 事業活動収支の状況 (法人全体)

(単位 : 千円)

科 目		2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	R 元 年 度	当初認可時計画における令和元年度の法人全体の収支状況(予算)	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金 (ア)	7,804,129	8,109,326	8,697,258	9,036,604	8,942,380
		手数料	156,317	175,436	192,896	182,607	187,323
		寄付金	107,219	64,325	88,482	76,747	148,950
		経常費等補助金 (イ)	1,245,085	1,324,521	1,206,842	1,298,852	1,292,500
		付随事業収入	293,152	253,492	237,581	237,209	212,380
		雑収入	104,741	203,235	257,459	252,932	181,043
		教育活動収入 計 (ウ)	9,710,644	10,130,336	10,680,518	11,084,951	10,964,576
	支出	人件費 (エ)	4,786,607	5,099,583	5,276,571	5,350,157	5,300,542
		教育研究経費 (オ)	4,272,655	4,689,704	4,456,134	4,551,839	4,782,155
		管理経費	1,080,314	1,026,152	1,061,201	1,012,361	981,026
徴収不能額等		676	274	200	180	0	
教育活動支出 計 (カ)	10,140,252	10,815,713	10,794,106	10,914,537	11,063,723		
教育活動収支差額		▲ 429,608	▲ 685,376	▲ 113,587	170,414	▲ 99,147	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	281,279	195,685	122,107	101,866	100,000
		その他の教育活動外収入	0	0	3,914	8,970	0
		教育活動外収入 計 (キ)	281,279	195,685	126,021	110,836	100,000
	支出	借入金等利息 (ク)	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	1,042	13,958	0
		教育活動外支出 計 (ケ)	0	0	1,042	13,958	0
教育活動外収支差額		281,279	195,685	124,979	96,878	100,000	
経常収支差額 (コ)		▲ 148,329	▲ 489,691	11,391	267,292	853	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	25,750	21,737	62,725	74,217	0
		特別収入 計	25,750	21,737	62,725	74,217	0
	支出	資産処分差額	247,026	171,913	70,809	106,232	31,600
		その他の特別支出	24,986	31,381	2,042	66,482	0
		特別支出 計	272,012	203,294	72,852	172,714	31,600
特別収支差額		▲ 246,262	▲ 181,558	▲ 10,127	▲ 98,497	▲ 31,600	
〔 予備費 〕						80,000	
基本金組入前当年度収支差額		▲ 394,591	▲ 671,249	1,265	168,795	▲ 110,747	
基本金組入額合計 (サ)		▲ 2,704,071	▲ 188,020	▲ 91,307	▲ 38,925	▲ 112,397	
当年度収支差額		▲ 3,098,662	▲ 859,268	▲ 90,043	129,871	▲ 223,144	
前年度繰越収支差額		▲ 3,741,807	▲ 6,824,470	▲ 7,683,738	▲ 7,746,234	▲ 7,746,234	
基本金取崩額		16,000	0	27,546	0	0	
翌年度繰越収支差額		▲ 6,824,470	▲ 7,683,738	▲ 7,746,234	▲ 7,616,364	▲ 7,969,378	
(参考)							
事業活動収入 計 (シ)		10,017,673	10,347,758	10,869,265	11,270,004	11,064,576	
事業活動支出 計		10,412,264	11,019,007	10,868,000	11,101,209	11,175,323	

※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入)

※行の追加・削除は行わないで下さい。(「様式C-1(4)」で自動計算されるため)

(3) 貸借対照表(法人全体)

(単位:千円)

資 産 の 部					負 債 及 び 純 資 産 の 部				
科 目	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	R 元 年 度	科 目	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	R 元 年 度
固 定 資 産 (a)	31,679,167	30,741,740	30,662,754	29,998,004	負 債 (e)	3,772,413	3,795,681	3,856,294	4,117,686
有 形 固 定 資 産	25,136,684	24,273,980	23,478,104	22,808,061	固 定 負 債 (f)	1,480,548	1,493,808	1,482,190	1,486,116
うち、土地	5,217,060	5,217,060	5,217,060	5,217,060	うち、長期借入金	11,595	2,946	0	0
うち、建物	15,325,669	14,641,299	13,992,969	13,432,251	うち、学校債	0	0	0	0
うち、構築物	690,596	635,255	568,281	509,818	うち、退職給与引当金	1,418,212	1,458,148	1,467,927	1,474,142
うち、教育研究用機器備品	1,335,610	1,178,353	1,062,939	1,000,834	流 動 負 債 (g)	2,291,865	2,301,873	2,374,104	2,631,570
特 定 資 産	6,362,814	6,282,830	6,307,783	6,331,217	うち、短期借入金	17,377	8,648	2,946	0
そ の 他 の 固 定 資 産	179,669	184,930	876,868	858,726	うち、未払金	192,323	80,426	70,995	67,328
うち、借地権	0	0	0	0	うち、前受金 (h)	1,828,707	1,941,281	1,998,691	1,839,400
うち、有価証券	27,550	27,550	27,550	28,899	純 資 産 (i)	32,567,615	31,896,366	31,897,631	32,066,426
うち、長期貸付金	0	0	0	0	基 本 金	39,392,085	39,580,104	39,643,865	39,682,790
流 動 資 産 (b)	4,660,861	4,950,307	5,091,170	6,186,108	第1号基本金	38,297,385	38,485,404	38,549,165	38,588,090
うち、現金・預金 (c)	4,427,870	4,677,929	4,785,276	5,538,837	第2号基本金	0	0	0	0
うち、有価証券	0	0	0	0	第3号基本金	330,700	330,700	330,700	330,700
その他	232,991	272,378	305,894	647,271	第4号基本金	764,000	764,000	764,000	764,000
合 計 (d)	36,340,028	35,692,047	35,753,925	36,184,112	繰 越 収 支 差 額 (j)	▲ 6,824,470	▲ 7,683,738	▲ 7,746,234	▲ 7,616,364
					翌年度繰越収支差額	▲ 6,824,470	▲ 7,683,738	▲ 7,746,234	▲ 7,616,364
					合 計 (e) + (i)	36,340,028	35,692,047	35,753,925	36,184,112
					減価償却額の累計額の合計額	13,166,110	14,190,212	15,047,930	15,737,699
					基本金未繰入額	55,525	51,164	32,714	14,267

※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入)

※行の追加・削除は行わないで下さい。(「様式C-1(4)」で自動計算されるため)

(4) 財務比率表 (法人全体)

※自動計算

区分	比率	算式 (×100)	28年度	29年度	30年度	R元年度
財務状況	負債率	$\frac{\text{総負債} - \text{前受金}}{\text{総資産}} = \frac{(e)-(h)}{(d)}$	5.3%	5.2%	5.2%	6.3%
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}} = \frac{(i)}{(e)+(i)}$	89.6%	89.4%	89.2%	88.6%
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} = \frac{(b)}{(d)}$	12.8%	13.9%	14.2%	17.1%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{(b)}{(g)}$	203.4%	215.1%	214.4%	235.1%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}} = \frac{(a)}{(i)+(f)}$	93.0%	92.1%	91.9%	89.4%
	前受金構成比率	$\frac{\text{前受金}}{\text{現金預金}} = \frac{(h)}{(c)}$	41.3%	41.5%	41.8%	33.2%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}} = \frac{(c)}{(h)}$	242.1%	241.0%	239.4%	301.1%
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}} = \frac{(j)}{(e)+(i)}$	-18.8%	-21.5%	-21.7%	-21.0%
経営状況	教育活動支出依存率	$\frac{\text{教育活動支出}}{\text{学生生徒等納付金}} = \frac{(k)}{(7)}$	129.9%	133.4%	124.1%	120.8%
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}} = \frac{(I)}{(7)}$	61.3%	62.9%	60.7%	59.2%
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}} = \frac{(k)}{(u)+(k)}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}} = \frac{(o)}{(u)+(k)}$	42.8%	45.4%	41.2%	40.7%
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}} = \frac{(c)}{(u)+(k)}$	-1.5%	-4.7%	0.1%	2.4%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{事業活動収入}} = \frac{(7)}{(y)}$	77.9%	78.4%	80.0%	80.2%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}} = \frac{(i)}{(y)}$	12.4%	12.8%	11.1%	11.5%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}} = \frac{(q)}{(y)}$	-27.0%	-1.8%	-0.8%	-0.3%
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{事業活動収入}} = \frac{(I)}{(y)}$	47.8%	49.3%	48.5%	47.5%

※ (3) 貸借対照表の「(a)~(j)」及び、(2) 事業活動収支の状況の「(7)~(y)」により計算。小数点第1位(小数点第2位を四捨五入)まで記入。

D-1 負債償還計画（法人全体）

（認可組織名 スポーツ科学部）

区分 借入先	当初借入 金額	借入 年月日	返済期間 及 利率	申請時 までの 償還額	申請時 現在の 残高	借入金に対する返済計画及び実績					備 考	
						申請年度計画	平成29年度計画	平成30年度計画	令和元年度計画	完成年度		現在残高
						返済実績	返済実績	返済実績	返済実績	返済実績		
愛知県 私学振興事業財団	76,193	平成19年3月24日	10年 0%	73,018	3,175	千円 3,175	千円	千円	千円	千円	千円	授業料軽減
						千円 3,175	千円	千円	千円	千円	千円	0
	72,642	平成20年3月24日	10年 0%	63,562	9,080	6,053	3,027					授業料軽減
						6,053	3,027					0
66,135	平成21年3月24日	10年 0%	49,601	16,534	8,267	5,511	2,756					授業料軽減
					8,267	5,511	2,756				0	
70,713	平成22年3月24日	10年 0%	41,249	29,464	11,785	8,839	5,893	2,947				授業料軽減
					11,785	8,839	5,893	2,947			0	
学校債												0
(未払金)												0
合計	285,683			227,430	58,253	29,280	17,377	8,649	2,947	0		
事業活動収入（予定）						10,017,673	10,347,758	10,869,264	11,270,004	11,323,155		
事業活動収入に対する負債償還額 （元金+利息）の割合						$\frac{\text{負債償還額（元金+利息）}}{\text{事業活動収入}} \times 100$						※平均
						0.3%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	

- (注) 1. 借入年度内に返済されるもの（短期）を除くすべての借入金、未払金（申請後に借入等を行ったものを含む）について記入してください。なお、形式上の返済期限が借入年度内であっても、実質的には証書、手形の書替え等により、長期にわたり継続する予定のものは必ず記入してください。この場合は、「返済期間」の欄には実質上の完済予定期間を記入し、「備考」の欄に形式上の決済期限（例えば「3ヶ月手形」等）を記入してください。
2. 借入先別、借入年月日別に記入してください。
3. 「返済計画」及び「返済実績」欄の（ ）内には、当該年度分の利息額を外数で記入してください。
4. 「現在残高」の欄には、短期に振り替えた額を含めて記入してください。
5. 「事業活動収入に対する負債償還額（元金+利息）の割合」の欄は、小数点第1位（小数点第2位切捨て）まで記入してください。（ただし、未払金を除く。）
6. 調査対象が複数ある場合、「申請時までの償還額」及び「申請時現在の残高」欄には、開設年度の新しいものの申請時残高を記入してください。また、「借入金に対する返済計画及び実績」の欄は、すべての調査対象が完成年度に達する年度までとします。
7. 「※平均」は、各年度の負債償還率を合算し、調査期間の年数で割って算出してください。

D-1 負債償還計画（法人全体）

（認可組織名 大学院看護学研究所）

区分 借入先	当初借入 金 額	借 入 年月日	返済期間 及 利 率	申請時 までの 償還額	申請時 現在の 残 高					備 考
						申請年度計画	令和2年度計画	完成年度	現在残高	
						返済実績	返済実績	返済実績		
愛知県 私学振興事業財団	70,713	平成22年3月24日	10年 0%	67,766	2,947	千円 2,947	千円	千円	千円	授業料軽減
						千円 2,947	千円	千円	0	
学校債										0
(未払金)										0
合 計	70,713			67,766	2,947	2,947	0	0		
						2,947	0	0	0	
事業活動収入（予定）						11,270,004	11,323,155	11,323,030		
事業活動収入に対する負債償還額 （元金+利息）の割合						$\left(\frac{\text{負債償還額（元金+利息）}}{\text{事業活動収入}} \times 100 \right)$				※平均 0.0%
						0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

- (注) 1. 借入年度内に返済されるもの（短期）を除くすべての借入金、未払金（申請後に借入等を行ったものを含む）について記入してください。なお、形式上の返済期限が借入年度内であっても、実質的には証書、手形の書替え等により、長期にわたり継続する予定のものは必ず記入してください。この場合は、「返済期間」の欄には実質上の完済予定期間を記入し、「備考」の欄に形式上の決済期限（例えば「3ヶ月手形」等）を記入してください。
2. 借入先別、借入年月日別に記入してください。
3. 「返済計画」及び「返済実績」欄の（ ）内には、当該年度分の利息額を外数で記入してください。
4. 「現在残高」の欄には、短期に振り替えた額を含めて記入してください。
5. 「事業活動収入に対する負債償還額（元金+利息）の割合」の欄は、小数点第1位（小数点第2位切捨て）まで記入してください。（ただし、未払金を除く。）
6. 調査対象が複数ある場合、「申請時までの償還額」及び「申請時現在の残高」欄には、開設年度の新しいものの申請時残高を記入してください。また、「借入金に対する返済計画及び実績」の欄は、すべての調査対象が完成年度に達する年度までとします。
7. 「※平均」は、各年度の負債償還率を合算し、調査期間の年数で割って算出してください。

E-1 設置校の入学定員・収容定員の充足状況

(法人が設置する全ての設置校(高校以下も含めて)について記入)

(令和2年5月1日現在)

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成29年度									平成30年度								
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	現員	現員	収定充足率	備考
日本福祉大学大学院 社会福祉学研究科 (昭和44年度開設)	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
日本福祉大学大学院 医療・福祉マネジメント研究科 (平成21年度開設)	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
日本福祉大学大学院 国際社会開発研究科 (平成14年度開設)	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
日本福祉大学大学院 福祉社会開発研究科 (平成19年度開設)	-	-	-	-	-	-	-	-		14	15	13	13	0.92	38	63	1.65	博士後期課程(3年制)
日本福祉大学大学院 看護学研究科 (令和2年度開設)	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	令和元年度									令和2年度									平均入学定員充足率
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	
日本福祉大学大学院 社会福祉学研究科 (昭和44年度開設)	40	82	49	49	1.22	80	97	1.21		40	78	46	41	1.02	80	95	1.18		1.12
日本福祉大学大学院 医療・福祉マネジメント研究科 (平成21年度開設)	30	26	25	25	0.83	60	54	0.90		30	18	17	16	0.53	60	40	0.66		0.68
日本福祉大学大学院 国際社会開発研究科 (平成14年度開設)	25	15	15	15	0.60	50	58	1.16		25	18	18	16	0.64	50	59	1.18		0.62
日本福祉大学大学院 福祉社会開発研究科 (平成19年度開設)	14	14	9	9	0.64	42	63	1.50	博士後期課程(3年制)	14	13	10	10	0.71	42	62	1.47	博士後期課程(3年制)	0.75
日本福祉大学大学院 看護学研究科 (令和2年度開設)	-	-	-	-	-	-	-	-		10	8	7	7	0.70	20	8	0.40		0.70

(令和2年5月1日現在)

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成29年度									平成30年度								
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考
日本福祉大学 社会福祉学部 社会福祉学科 (昭和32年度開設)	400	2,184 (216) [1]	1,416 (201) [0]	394 (171) [0]	0.98	2,000	1,818	0.90		400	2,091 (232) [5]	1,588 (215) [4]	444 (172) [4]	1.11	1,860	1,742	0.93	
日本福祉大学 経済学部 経済学科 (昭和51年度開設)	200	699 (67)	602 (60)	161 (50)	0.80	850	612	0.72		200	938 (79) [1]	794 (76) [1]	248 (64) [1]	1.24	800	708	0.88	
日本福祉大学 健康科学部 リハビリテーション学科 (平成20年度開設)	120	1,531 (104)	516 (85)	132 (67)	1.10	480	504	1.05		120	1,816 (142)	404 (74)	126 (72)	1.05	480	497	1.04	
日本福祉大学 健康科学部 福祉工学科 (平成20年度開設)	70	679 (43)	411 (43)	72 (34)	1.02	280	259	0.92		70	864 (38)	565 (36)	106 (31)	1.51	280	301	1.07	

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	令和元年度									令和2年度									平均入学定員 充足率
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	
日本福祉大学 社会福祉学部 社会福祉学科 (昭和32年度開設)	400	3,072 (168) [9]	2,180 (158) [6]	435 (131) [4]	1.08	1,770	1,706	0.96		400	1,294 (156) [9]	943 (146) [7]	358 (118) [4]	0.89	1,680	1,643	0.97		1.01
日本福祉大学 経済学部 経済学科 (昭和51年度開設)	200	1,586 (114) [8]	534 (91) [8]	228 (84) [8]	1.14	800	775	0.96		200	1,424 (117) [10]	484 (82) [6]	206 (72) [6]	1.03	800	835	1.04		1.05
日本福祉大学 健康科学部 リハビリテーション学科 (平成20年度開設)	120	2,353 (108)	535 (46)	100 (43)	0.83	480	471	0.98		120	820 (97)	288 (55)	112 (52)	0.93	480	441	0.91		0.97
日本福祉大学 健康科学部 福祉工学科 (平成20年度開設)	70	1,325 (43)	449 (36)	81 (35)	1.15	280	316	1.12		70	543 (34)	261 (29)	98 (26)	1.40	280	347	1.23		1.27

(令和元年5月1日現在)

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成29年度									平成30年度								
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考
日本福祉大学 教育・心理学部 子ども発達学科 (平成20年度開設)	180	1090 (105)	625 (90)	180 (81)	1.00	720	736	1.02		180	946 (67)	656 (61)	130 (51)	0.72	720	682	0.94	令和2年度学部名称変更
日本福祉大学 教育・心理学部 心理学科 (平成20年度開設)	135	791 (63)	503 (59)	120 (48)	0.88	540	506	0.94		135	874 (69)	667 (62)	120 (45)	0.88	540	470	0.87	令和2年度学部名称変更
日本福祉大学 国際福祉開発学部 国際福祉開発学科 (平成20年度開設)	80	347 (24)	227 (24)	51 (19)	0.63	320	181	0.57		80	445 (18)	390 (18)	73 (16)	0.91	320	216	0.68	
日本福祉大学 看護学部 看護学科 (平成27年度開設)	100	1,056 (110)	304 (62)	112 (57)	1.12	300	323	1.07		100	1,107 (123)	251 (75)	101 (62)	1.01	400	420	1.05	
日本福祉大学 スポーツ科学部 スポーツ科学科 (平成29年度開設)	180	890 (197)	314 (160)	196 (148)	1.08	180	196	1.08		180	755 (188)	333 (147)	188 (135)	1.04	360	384	1.06	

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	令和元年度									令和2年度									平均入学定員 充足率
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	
日本福祉大学 教育・心理学部 子ども発達学科 (平成20年度開設)	215	2,149 (81)	1,319 (68)	192 (58)	0.89	755	678	0.89		215	777 (77)	560 (64)	173 (47)	0.80	790	672	0.85	令和2年度学部名称変更	0.85
日本福祉大学 教育・心理学部 心理学科 (平成20年度開設)	100	801 (34)	611 (33)	126 (28)	1.26	505	474	0.94		100	651 (54)	380 (51)	132 (43)	1.32	470	500	1.06	令和2年度学部名称変更	1.08
日本福祉大学 国際福祉開発学部 国際福祉開発学科 (平成20年度開設)	80	696 (20)	547 (15)	121 (13)	1.51	320	291	0.91		80	420 (39)	230 (37)	87 (27)	1.08	320	328	1.02		1.03
日本福祉大学 看護学部 看護学科 (平成27年度開設)	100	1,314 (96)	356 (39)	97 (32)	0.97	400	404	1.01		100	1,005 (92)	329 (54)	108 (47)	1.08	400	408	1.02		1.04
日本福祉大学 スポーツ科学部 スポーツ科学科 (平成29年度開設)	180	1,051 (102)	292 (59)	196 (53)	1.08	540	567	1.05		180	424 (84)	278 (62)	182 (51)	1.01	720	741	1.02		1.05

(令和元年5月1日現在)

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成29年度									平成30年度								
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考
日本福祉大学 通信教育部福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科 (平成15年度開設)	800	755	742	680	0.85	4,000	6,645	1.66		800	747	741	678	0.84	4,000	6,929	1.73	
日本福祉大学 付属高等学校 (昭和33年度開設)	300	1,172 (153)	1,119 (153)	197 (153)	0.65	900	500	0.55		300	1,174 (167)	1,117 (167)	207 (167)	0.69	900	538	0.59	
日本福祉大学 中央福祉専門学校 (平成元年度開設)	520	235 (32)	226 (31)	210 (31)	0.40	960	446	0.46		520	225 (25)	225 (25)	213 (25)	0.40	960	391	0.40	

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	令和元年度									令和2年度									平均入学定員 充足率
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	
日本福祉大学 通信教育部 福祉経営学部(通信教育課程) 医療・福祉マネジメント学科 (平成15年度開設)	800	647	640	545	0.68	4,000	6,983	1.74		800	589	584	516	0.64	4,000	6,765	1.69		0.75
日本福祉大学 付属高等学校 (昭和33年度開設)	300	1,275 (220)	1,223 (220)	261 (220)	0.87	900	651	0.72		300	1,139 (174)	1,083 (174)	230 (174)	0.76	900	693	0.77		0.77
日本福祉大学 中央福祉専門学校 (平成元年度開設)	520	265 (23) [17]	249 (22) [11]	238 (22) [11]	0.45	960	399 [11]	0.41		520	213 (26) [3]	203 (26) [3]	197 (26) [3]	0.37	960	382 [14]	0.39		0.41

- (注) 1. 調査年度までの過去4年間の状況について記入してください。ただし、大学院や短大等、修業年限期間が4年間ではない場合は、修業年限期間分を記載してください。(例えば、6年制学部の場合は過去6年間)
2. 大学、短大については学科単位、大学院については研究科単位で記入してください。大学、大学院、短大以外の学校種については学校単位で記入してください。
3. 通信教育課程については、当該設置校欄に(通信教育課程)と記入してください。
4. 推薦入学がある場合には、() を設け内数で記入してください。
5. 留学生がいる場合には、[] を設け内数で記入してください。
6. 入定充足率、収定充足率は、小数点第2位(小数点第3位切捨て)まで記入してください。(百分率(%)ではなく、小数で記入してください。)
7. 平均入学定員充足率は、各年度の入定充足率を合算し、調査期間の年数で割って算出してください。(小数点第2位(小数点第3位切捨て)まで)
8. 学生募集停止をしている学科等がある場合は、該当する学科等の備考欄に「平成〇〇年度学生募集停止、令和〇〇年度廃止予定」等と記載してください。
9. 現員が0名の学科等については、備考欄に廃止予定時期(廃止予定がない場合はその理由)を記載してください。なお、既に廃止の認可を受けている学科等は記載する必要はありません。
10. その他、学部・学科等の名称変更等があった場合は、備考欄にその旨を記載してください。
11. 「入学者数」には、各年度の5月1日現在に在籍していた者の数を記入してください。したがって、一度入学手続きをしても5月1日までに、退学、除籍した者については除いてください。
12. 設置校大学(短大含む)において学部(短大は学科)ごとの平均入学定員充足率が0.7倍未満の学部(短大は学科)がある場合は、「E-1(別紙)」の様式により学生確保の取組状況について記入し、E-1の次に添付してください。

E-1 (別紙) 学生確保の取組状況

該当無し

F-1 役員等の氏名等

① 役員

(令和2年7月1日現在)

理事 定数 9~13人 〔任期 4年 (1号理事を除く)〕 実数 常勤 9人 非常勤 4人 計 13人 うち 外部理事 5人	理事選任条項 (寄附行為の選任条項を記入すること。) 学校法人 日本福祉大学寄附行為 第6条 理事は、次の各号に掲げる者とする。 (1) この法人の設置する大学の学長 1人 (2) 評議員のうちから評議員会において選任した者 4人以上6人以内 (3) 学識経験者のうちから理事会において選任した者 4人以上6人以内 (寄附行為において、兼任等により理事定数を減じる旨の規定がある場合は、以下に当該条項を記入すること。)	選任条項別定数実数			令和元年度中の 理事会開催回数
		区分	定数	実数	
		号	人	人	
		1	1	1	定例 7回
		2	4~6	6	
		3	4~6	6	
		・			臨時 0回
		・			
		・			
		・			計 7回

理事・監事 の 区 別	職名又は 担当職務	代表権の 範囲	フリガナ 氏名	性別 年齢	常勤・ 非常勤 の別	現職	住所	最終学歴	報酬年額		就任		選任区分等		外部役員 該当の有無	(※2) 理事会へ の実出席 回数	備考
									全報酬額	(※1)うち 役員報酬額	就任年月日 (重任年月日)	届出年月日 (登記年月日)	項又は は号	選任区分			
理事	理事長	法人の全ての業務	マルヤマ 丸山 悟	男	常勤	(学)平山学園 理事		早稲田大学 法学部	千円	千円	H21.4.1 (H29.4.1)	H29.5.1 (H29.4.11)	6-1-3	学識経験者 (理事会選任)		7回	理事長就任 平成25年4月1日
理事	専務理事		クロカワ 黒川 道男	男	常勤			日本福祉大学 社会福祉学部	千円	千円	H17.4.1 (H29.4.1)	H29.5.1	6-1-2	評議員 (評議員会選任)		7回	
理事	理事 (学長)		ユダマ 児玉 善郎	男	常勤	日本福祉大学 学長		神戸大学大学院 工学研究科	千円	千円	H29.4.1	H29.5.1	6-1-1	学長		7回	
理事	常務理事 (総務)		オカザキ 岡崎 真芳	男	常勤	(株)エヌ・エフ・ユー代表 取締役		立命館大学 経営学部	千円	千円	H13.4.1 (H29.4.1)	H29.5.1	6-1-2	評議員 (評議員会選任)		7回	
理事	理事		スノウ 数納 幸子	女	非常勤	日本福祉大学同窓 会会長 (公財)ちゅうてん教育 振興財団理事		日本福祉大学 社会福祉学部	千円	千円	H28.9.27 (H29.4.1)	H29.5.1	6-1-2	評議員 (評議員会選任)	○	7回	
理事	常務理事 (国際)		サイトウ 齋藤 真左樹	男	常勤	日本福祉大学 副学長		信州大学 人文学部	千円	千円	H25.4.1 (H29.4.1)	H29.5.1	6-1-2	評議員 (評議員会選任)		7回	
理事	常務理事 (研究)		フクダ 福田 秀志	男	常勤	日本福祉大学 副学長		名古屋大学大学院 農学研究科	千円	千円	H29.4.1	H29.5.1	6-1-2	評議員 (評議員会選任)		7回	
理事	常務理事 (学校)		ヒロノ 平野 征人	男	常勤	日本福祉大学付 属高等学校学監		名古屋大学 教育学部	千円	千円	H25.4.1 (H29.4.1)	H29.5.1	6-1-2	評議員 (評議員会選任)		7回	

(※1)役員報酬が無報酬であり、かつ平成31年1月1日~令和元年12月31日までの間に当該法人の教職員であった場合は、備考欄に当時の職名等を記入してください。

(※2)「理事会への実出席回数」欄は、「令和元年度中の理事会開催回数」のうち、書面による出席を除いた実出席の回数を記入してください。

理事長就任日 (重任の場合、当初就任日)	重任して就任した場合 直近の理事長就任日	代表権登記日 (重任の場合は直近)	重任の場合、法務局に確認の上で重任の登記が不要 だった場合は、下記に「重任時の登記は不要」と記載
平成25年4月1日	平成29年4月1日	平成29年4月11日	

理事・監事の 区別	職名又は 担当職務	代表権の 範囲	フリガナ 氏名	性別 年齢	常勤・ 非常勤 の別	現職	住所	最終学歴	報酬年額		就任		選任区分等		外部役員 該当の有 無	(※) 理事会へ の実出席 回数	備考
									全報酬額	うち 役員報酬額	就任年月日 (重任年月日)	届出年月日 (登記年月日)	項又 は号	選任区分			
理事	常務理事 (連携)		オオシマ シンイチ 大島 伸一	男	常勤	(国研)国立長寿医 療研究センター名誉 総長		名古屋大学 医学部	千円	千円	H23.6.1 (R1.6.1)	R1.6.5	6-1-3	学識経験者 (理事会選任)	○	6回	
理事	理事		ユゲタ イチロウ 弓削多 一朗	男	非常勤	(宗)法音寺事務 局長 (福)昭徳会総務 部長		早稲田大学 社会科学部	千円	千円	R1.9.25	R1.10.3	6-1-3	学識経験者 (理事会選任)	○	4回	
理事	常務理事 (教学)		ハラダ マサキ 原田 正樹	男	常勤	日本福祉大学副 学長		日本社会事業大 学大学院 社会福祉学研究 科	千円	千円	H31.4.1	H31.4.11	6-1-3	学識経験者 (理事会選任)		5回	
理事	理事		シバタ マサル 柴田 昌治	男	非常勤	日本ガイシ(株)特別 顧問		名古屋大学 法学部	千円	千円	H25.4.1 (H29.4.1)	H29.5.1	6-1-3	学識経験者 (理事会選任)	○	4回	
理事	理事		スズキ ショウショウ 鈴木 正修	男	非常勤	(学)日本福祉大学 学園長 (宗)法音寺代表役 員・同山首 (福)昭徳会理事長		愛知県立東郷高校 早稲田大学政治経 済学部中退	千円	千円	H17.4.1 (H29.4.1)	H29.5.1	6-1-3	学識経験者 (理事会選任)	○	7回	
監事	監事		カシマ ケンジ 高島 健二	男	常勤			南山大学 社会科学部	千円	千円	H17.4.1 (H29.4.1)	H29.5.1	12-1			7回	
監事	監事		ゴトウ サブロウ 後藤 三郎	男	非常勤			京都大学 理学部	千円	千円	H25.4.1 (H29.4.1)	H29.5.1	12-1		○	7回	
									千円	千円	()						

(※)「理事会への実出席回数」欄は、「令和元年度中の理事会開催回数」のうち、書面による出席を除いた実出席の回数を記入してください。

①-2 役員に対する退職金等支給状況(令和元年度)

理事・ 監事の 区別	フリガナ 氏名	常勤・ 非常勤 の別	退職金等	うち役員と しての退職 金等	退職金等の支給の 基礎となっている期間		備考
					始期年月日	終期年月日	
理事	オオノ タツオ 大野 達男	非常勤	千円	千円	H25.4.1 (H25.4.1)	R1.9.24 (R1.9.24)	
			千円	千円	()	()	

※役員としての退職金等が支給されている場合は、当該退職金等の支給の基礎となっている期間について「退職金等の支給の基礎となっている期間」欄の下段に()書きで記入してください。

② 評 議 員

(令和2年7月1日現在)

定数 31人 実数 31人 任期 2年 (号評議員を除く)		評議員選任条項(寄附行為の選任条項を記入すること。)		選任条項別定数実数			令和元年度中の評議員会開催回数			
寄附行為で評議員会の「議決」を要している事項		学校法人日本福祉大学寄附行為		区分	定数	実数				
議 決 事 項	該 当	議 決 事 項	該 当	号	人	人				
ア. 予算		カ. 合併	○	1	17	17	定例	2回		
イ. 借入金		キ. 解散	○	2	6	6				
ウ. 重要な資産の処分		ク. 収益事業		3	8	8	臨時	4回		
エ. 事業計画		ケ. その他		・						
オ. 寄附行為の変更	○	・2号理事、3号評議員の選任	○	・			計	6回		
		・学園長、役員、評議員の解任		・						
		・解散時の残余財産の帰属者								
ただし、寄附行為で諮問事項としているものは除く。)				第23条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。 (1) この法人の職員のうちから、理事会において選任した者 17人 (2) この法人の設置する学校を卒業した者で年齢25年以上の者のうちから、理事会において選任した者 6人 (3) 学識経験者のうちから、評議員会において選任した者 8人 (寄附行為において、兼任等により評議員定数を減じる旨の規定がある場合は、以下に当該条項を記入すること。)						
フリガナ 氏名	性別 年齢	現職	住所	最終学歴	就任		選任区分等		評議員会への 実出席回数	備考
					就任年月日	重任年月日	項又は号	選任区分		
コダマ ヨシロウ 児玉 善郎	男	日本福祉大学学長		神戸大学大学院 工学研究科	H25.4.1	H31.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	6回	兼理事
ハラダ マサキ 原田 正樹	男	日本福祉大学副学長		日本社会事業大学大学院 社会福祉学研究科	H31.4.1		23-1-1	法人職員 (理事会選任)	4回	兼理事
フクダ ヒロシ 福田 秀志	男	日本福祉大学副学長		名古屋大学大学院 農学研究科	H25.4.1	H31.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	6回	評議員選任理事
サイトウ マサキ 齋藤 真左樹	男	日本福祉大学副学長		信州大学 人文学部	H21.4.1	H31.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	6回	評議員選任理事
コマツ リサヨ 小松 理佐子	女	日本福祉大学 社会福祉学部長		東洋大学大学院 社会学研究科	H29.4.1	H31.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	5回	
ヤマモト シンロウ 山本 敏郎	男	日本福祉大学 教育・心理学部長		広島大学大学院 教育学研究科	H31.4.1		23-1-1	法人職員 (理事会選任)	3回	
クゼ ジュンコ 久世 淳子	女	日本福祉大学 健康科学部長		名古屋大学大学院 文学研究科	H29.4.1	H31.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	6回	

※ 評議員会開催回数のカウントにおいて、同一日に複数回開催した場合は「1回」でカウントしてください。

(※1)「評議員会への実出席回数」欄は、「令和元年度中の評議員会開催回数」のうち、書面による出席を除いた実出席の回数を記入してください。

フリガナ氏名	性別年齢	現職	住所	最終学歴	就任		選任区分等		(※1)評議員会への 実出席回数	備考
					就任年月日	重任年月日	項又は号	選任区分		
ヨシムラ 吉村 輝彦	男	日本福祉大学 国際福祉開発学部長		東京工業大学大学院 総合理工学研究科	H31.4.1		23-1-1	法人職員 (理事会選任)	5回	
ナガイワ 長岩 ヨシフミ 嘉文	男	日本福祉大学 中央福祉専門学校校長		日本福祉大学 社会福祉学部	H21.4.1	H31.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	4回	
ヒラノ 平野 マサト 征人	男	日本福祉大学 付属高等学校学監		名古屋大学 教育学部	H21.4.1	H31.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	6回	評議員選任理事
イワモト 岩本 ノリユキ 憲之	男	日本福祉大学 付属高等学校校長		立命館大学 文学部	H25.8.1	H31.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	5回	
センガ 千賀 タケマサ 威昌	男	(学)日本福祉大学学園事務局長		愛知学院大学 法学部	H25.4.1	H31.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	6回	
ヤマモト 山本 マスコ 和子	女	日本福祉大学大学事務局長兼学園事務 局次長		愛知県立大学 文学部	H25.4.1	H31.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	5回	
シオミ 塩見 ワタル 渉	男	(学)日本福祉大学企画政策部長		日本福祉大学 経済学部	H29.4.1	H31.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	6回	
ナカムラ 中村 サトル 聡	男	(株)エヌ・エフ・ユー取締役 日本福祉大学東海事務部長兼企画政策 部次長		日本福祉大学 経済学部	H22.4.1	H31.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	5回	
カリタ 刈田 メグム 芽生	男	日本福祉大学中央福祉専門学校 事務室長		南山大学 文学部	H25.4.1	H31.4.1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	6回	
ヨコタ 横田 タカシ 隆	男	日本福祉大学職員会議議長 日本福祉大学研究課長		立命館大学 産業社会学部	H31.4.1		23-1-1	法人職員 (理事会選任)	6回	
スノウ 数納 サチコ 幸子	女	日本福祉大学同窓会会長 (公財)ちゅうでん教育振興財団理事		日本福祉大学 社会福祉学部	H28.9.27	H31.4.1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	6回	評議員選任理事
ヤマダ 山田 ケンジ 賢治	男	日本福祉大学同窓会副会長 東山(株)相談役		日本福祉大学 社会福祉学部	H28.9.27	H31.4.1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	3回	

(※1)「評議員会への実出席回数」欄は、「令和元年度中の評議員会開催回数」のうち、書面による出席を除いた実出席の回数を記入してください。

フリガナ 氏名	性別 年齢	現職	住所	最終学歴	就任		選任区分等		(※1) 評議員会への 実出席回数	備考
					就任年月日	重任年月日	項又は号	選任区分		
モリヤ 守谷 淳子	女	日本福祉大学同窓会専務理事		日本福祉大学 社会福祉学部	H28. 9. 27	H31. 4. 1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	6回	
トミタ 富田 力	男	日本福祉大学専門学校同窓会会長 (福)同善福祉会事務長		愛知大学 文学部	H29. 9. 26	H31. 4. 1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	4回	
メツギ 目次 テツヤ 哲也	男	日本福祉大学専門学校同窓会副会長 (福)椎の木福祉会特別養護老人ホーム瑞光の 星緑ヶ丘		大同工業大学 工学部	H28. 7. 26	H31. 4. 1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	5回	
ウツノミヤ 宇都宮みのり	女	日本福祉大学付属高等学校同窓会会長 愛知県立大学教育福祉学部社会福祉学科教授		岡山県立大学大学院 保健学研究科	H30. 7. 24	H31. 4. 1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	3回	
オガワ 小川 シゲオ 成夫	男	(宗)法音寺評議員 (福)昭徳会監事 小川設計事務所代表		中部工業大学 工学部	H23. 5. 29	H31. 4. 1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	6回	
サカキハラ 榊原 シンイチ 伸一	男	(福)愛知県社会福祉協議会監事		学校法人桜丘学園桜丘高等学校 法政大学文学部中退	H25. 4. 1	H31. 4. 1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	6回	
ツツイ 筒井 イサオ 薫生	男	中部国際空港(株)執行役員 地域共生部 長		愛知大学 法経学部	R1. 9. 25		23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	1回	
タケウチ 竹内 ヒロユキ 弘之	男	(株)リーム中産連最高顧問		南山大学 社会科学部	H17. 4. 1	H31. 4. 1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	6回	
アスカベ 明壁 シンスケ 信介	男	あいち知多農業協同組合 代表理事専務		関西大学 文学部	H29.7.25	H31. 4. 1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	2回	
タニダ 谷田 カズヤ 和也	男	(福)昭徳会法人本部事務局長		日本福祉大学 社会福祉学部	R2. 5. 26		23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	0回	
クロカワ 黒川 ミチオ 道男	男	(学)日本福祉大学専務理事		日本福祉大学 社会福祉学部	H15. 4. 1	H31. 4. 1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	6回	評議員選任理事
オカザキ 岡崎 マサヨシ 真芳	男	(学)日本福祉大学常務理事 (株)エヌ・エフ・ユー代表取締役		立命館大学 経営学部	H9. 4. 1	H31. 4. 1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	6回	評議員選任理事

(※1)「評議員会への実出席回数」欄は、「令和元年度中の評議員会開催回数」のうち、書面による出席を除いた実出席の回数を記入してください。

③ 理事、監事、評議員に欠員(各選任区分における欠員を含む。)のある場合は、その理由及び補充の目途を記入してください。

区 分	理 由	補 充 の 目 途
理 事	欠員なし	
監 事	欠員なし	
評 議 員	欠員なし	

④ 法人運営について日常的に協議等を行う常務理事会等がある場合は、その名称、設置根拠及び開催状況(原則週1回、月2回等)等を記入してください。

名 称	設 置 の 根 拠	構 成 員	開 催 状 況 等
常任理事会	寄附行為施行細則第4条、 常任理事会運営規則	理事長、学長、専務理事、常務理事	原則月1回

(注) 設置の根拠欄には、規程等の名称・条項等を記入する。

⑤ 理事会と教学組織との意思疎通を図るため、合同会議等を設置している場合は、その名称、設置根拠、構成員、開催状況(原則週1回、月2回等)等を記入してください。

名 称	設 置 の 根 拠	構 成 員	開 催 状 況 等
理事長・学長会議	寄附行為施行細則第6条、 理事長・学長会議運営規則	理事長、学長、専務理事、副学長、常務理事、 経営戦略室長、日本福祉大学付属高等学校 長、日本福祉大学中央福祉専門学校長、学園 事務局長、大学事務局長	原則月2回

(注) 設置の根拠欄には、規程等の名称・条項等を記入する。

⑥ 監事の監査を支援するための事務体制や内部監査組織の状況について記入してください。また、監査の充実を図るための取組及び理事長等から監事に対して報告している事項や、監事から指摘を受けて改善等に取り組んでいる事項等があれば記入してください。

(1) 監事の監査を支援するための事務体制や内部監査組織について	区分	組織等の有無	組織等の名称	令和元年度に実施した主な業務・活動内容
	監事監査支援の事務体制	○ 有 ・ 無	総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監事会(月1回)、監事定例監査(年2回)、監事重点監査(年3回)の実施。 ・ 監査法人との意見交換(年4回)の実施。 ・ 理事会や執行役員合同集中討議への参加。
	内部監査組織	○ 有 ・ 無	総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務監査として重点監査1件の実施。 ・ 財務監査として2件の実施。 ・ システム監査として1件の実施。
(2) 具体的な監査計画の策定等、監査の充実を図るための取組や、理事長等から監事に対して報告している事項等について	監査計画については、監事監査規程に基づいて「定例監査」、「重点監査」、「公的研究費補助金監査」の3つの枠組みで策定し、常任理事会で提案・実施報告を行っている。監事業務のサポート体制については、総務課から事務担当を1名配置し、毎月の監事会で常任理事会、理事長・学長会議等の審議事項を報告する他、理事会・評議員会・執行役員合同集中討議への定期的な参加、理事長・学長・担当理事・監査法人との懇談会を開催するなど、監査の充実を図っている。			
(3) 監事から指摘を受けて改善等に取り組んでいる事項等について	特になし			

F-2 管理運営の状況

①-1 理事会の開催状況

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議 事 内 容
	定 員	現 員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
理 事 会	人	人		人		人		(報告)1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. その他 (議題)1. 平成31年度事業計画について 2. 平成30年度補正予算について 3. 平成31年度予算について 4. 平成31年度寄付金の募集について 5. 日本福祉大学大学院学則、日本福祉大学学則及び日本福祉大学通信教育課程に関する規則の変更について 6. 日本福祉大学学位規則の変更について 7. 日本福祉大学子ども発達学部等名称変更について 8. 日本福祉大学子ども発達学部等名称変更に伴う日本福祉大学学則変更について 9. 日本福祉大学子ども発達学部等名称変更に伴う日本福祉大学学位規則変更について 10. 日本福祉大学中央福祉専門学校学則の変更について 11. 学校法人日本福祉大学寄附行為施行細則の変更について 12. 学校法人日本福祉大学常勤理事に関する内規の改正について 13. 学校法人日本福祉大学執行役員に関する内規の改正について 14. 学校法人日本福祉大学顧問会議運営規則の新設について 15. 学校法人日本福祉大学常任理事会運営規則の改正について 16. 学校法人日本福祉大学執行役員会運営規則の改正について 17. 学校法人日本福祉大学理事(3号理事)の選任について 18. 学校法人日本福祉大学常務理事の選任について 19. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長人事について 20. 日本福祉大学付属高等学校校長人事について 21. 日本福祉大学社会福祉総合研修センター所長人事について 22. 学校法人日本福祉大学評議員(1号、2号評議員)の選任について 23. 学校法人日本福祉大学顧問の委嘱について 24. 学校法人日本福祉大学名誉総長の委嘱について 25. 学校法人日本福祉大学執行役員の選任について 26. 日本福祉大学教員人事について 27. 日本福祉大学中央福祉専門学校教員人事について 28. 日本福祉大学付属高等学校教員人事について
	9~13	13	平成31年3月25日	13	1.00	0	2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. 平成30年度監事監査業務報告 5. 令和元年度監事監査計画 6. 株式会社エヌ・エフ・ユー平成30年度決算・事業報告及び令和元年度事業計画について 7. 令和元年度周年事業について 8. その他 (議題)1. 平成30年度事業報告書について 2. 平成30年度決算について
		13	令和元年5月28日	13	1.00	0	2 / 2	(報告)1. 令和元年度日本福祉大学同窓会事業方針等について 2. 武豊町と学校法人日本福祉大学との包括連携協定の締結について 3. 私立学校法の改正等について 4. その他 (議題)1. 日本福祉大学学則の変更について 2. 日本福祉大学付属高等学校学則の変更について 3. 令和2年度日本福祉大学(通信課程を含む)及び日本福祉大学大学院学費について 4. 令和2年度日本福祉大学中央福祉専門学校学費について 5. 令和2年度日本福祉大学付属高等学校学費について 6. 学校法人日本福祉大学職員人事について
		13	令和元年7月29日	9	0.69	4	2 / 2	(報告)1. 協定の締結について(1)福井県との就職支援協定の締結について(2)静岡県との就職支援協定の締結について 2. 日本福祉大学大学院看護学研究科看護学専攻の設置認可について 3. 学校法人日本福祉大学評議員(3号評議員)の選任について 4. その他 (議題)1. 日本福祉大学通信教育課程に関する規則の変更について 2. 日本福祉大学教育職員の職種に係る制度の変更について 3. 学校法人日本福祉大学理事(3号理事)の選任について
		13	令和元年9月24日	12	0.92	1	2 / 2	(報告)1. ウスター大学と日本福祉大学との大学間連携協定の締結について 2. その他 (議題)1. 私立学校法改正に伴う学校法人日本福祉大学寄附行為の変更について 2. 学校法人日本福祉大学役員報酬等規程の制定について 3. 日本福祉大学子ども発達学部等名称変更に伴う学校法人日本福祉大学寄附行為の変更について 4. 日本福祉大学学則の変更について 5. 日本福祉大学教員人事について
		13	令和元年11月25日	11	0.85	2	2 / 2	(報告)1. 富山県と日本福祉大学との県内就職支援に関する協定について 2. 令和元年度監事監査中間業務報告 3. 令和2年度事業方針と主要政策について 4. 令和元年度周年事業の進捗状況について 5. その他 (議題)1. 令和元年度中間決算について 2. 令和2年度予算編成方針について 3. 日本福祉大学付属高等学校の教室増設整備について 4. 日本福祉大学教員人事について 5. 日本福祉大学付属高等学校教員人事について 6. 学校法人日本福祉大学職員人事について
	13	令和元年12月23日	13	1.00	0	2 / 2		

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議事内容
	定員	現員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
理事会	9~13	13	令和2年2月25日	13	1.00	0	2 / 2	(報告)1. 岩倉市と学校法人日本福祉大学との連携に関する協定について 2. 学校法人日本福祉大学顧問会議開催報告 3. その他 (議題)1. 日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻の設置計画について 2. 日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻の設置に伴う日本福祉大学大学院学則及び日本福祉大学学則の変更について 3. 日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻の設置に伴う学校法人日本福祉大学寄附行為の変更について 4. 日本福祉大学健康科学部福祉工学科の収容定員変更について 5. 日本福祉大学健康科学部福祉工学科の収容定員変更に伴う日本福祉大学学則変更について 6. 日本福祉大学附属クリニックさくらの設置について 7. 日本福祉大学附属クリニックさくらの設置に伴う学校法人日本福祉大学寄附行為の変更について 8. 学校法人日本福祉大学学園長報酬規程の制定について 9. 学校法人日本福祉大学顧問報酬規程の制定について 10. 日本福祉大学教員人事について 11. 学校法人日本福祉大学職員人事について
		13	令和2年3月23日	12	0.92	1	2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. 役員賠償責任保険の加入及び責任限定契約の締結について 5. 学校法人日本福祉大学理事の他法人との兼務状況について 6. その他 (議題)1. 令和2年度事業計画について 2. 令和元年度補正予算について 3. 令和2年度予算について 4. 令和2年度寄付金の募集について 5. 日本福祉大学大学院学則、日本福祉大学学則及び日本福祉大学通信教育課程に関する規則の変更について 6. 日本福祉大学学位規則の変更について 7. 学校法人日本福祉大学寄附行為施行細則の改正について 8. 学校法人日本福祉大学学園長規程の改正について 9. 学校法人日本福祉大学学園長懇談会に関する覚書の改正について 10. 学校法人日本福祉大学監事監査規程の改正について 11. 学校法人日本福祉大学経理規程の改正について 12. 日本福祉大学付属高等学校新校舎の建築について 13. 日本福祉大学教員人事について 14. 令和2年度役員報酬について 15. 日本私立大学協会評議員の選任について
		13	令和2年5月25日	11	0.85	2	2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. 令和元年度監事監査業務報告 5. 令和2年度監事監査計画 6. 株式会社エヌ・エフ・ユー令和元年度決算・事業報告及び令和2年度事業計画について 7. 令和2年度周年事業について 8. 新型コロナウイルス感染症に関わる学生等への支援について 9. その他 (議題)1. 令和元年度事業報告書について 2. 令和元年度決算について 3. 日本福祉大学学長選任規程の改正について 4. 日本福祉大学教員人事について 5. 学校法人日本福祉大学附属クリニックさくら医療職員人事について
令和元年度理事会実出席率				0.91				

○ 令和元年度中に一度も出席していない理事氏名(この場合の出席とは、書面出席等ではなく実出席で考える。)を右記に記載。

※当該理事が調査時点で退任している場合はその旨()で記載。(記載例:(R2.3.31退任))

○ 書面での意思表示をもって出席者とみなす場合、右記に寄附行為該当条項を記載。(該当なしの場合は右記に「-」を記載。)

○ 学校法人で使用している「書面での意思表示」の雛型又は直近で使用した書面を1枚、当ページの後ろに添付すること。

—

寄附行為第16条第11項

(注)1. 記入範囲は、令和元年度予算の議決から始まり、令和元年度決算の議決及び監事の監査報告までの理事会としてください。

2. 同一日に複数回開催した場合は、それぞれの開催回ごとに記入してください。

3. 「令和元年度理事会実出席率」欄には、それぞれ令和元年度中(平成31年4月1日～令和2年3月31日)の実出席率(「令和元年度中に開催された理事会の出席者数(b)欄の合計」÷「令和元年度中に開催された理事会の現員(a)欄の合計」)を小数点以下第2位まで記入してください。

(小数点以下第3位を四捨五入)

理事会付議事項に関する意思表示

学校法人 日本福祉大学
理事長 丸山 悟 殿

住 所
氏 名

印

私は令和2年7月20日開催の令和2年度第2回理事会に都合により出席できませんので、学校法人日本福祉大学寄附行為第16条第11項に基づき、下記のとおりあらかじめ私の意思を表示します。

記

- (1) 日本福祉大学通信教育課程に関する規則の変更について
 1. 賛成
 2. 反対
- (2) 日本福祉大学中央福祉専門学校学則の変更について
 1. 賛成
 2. 反対
- (3) 日本福祉大学附属高等学校学則の変更について
 1. 賛成
 2. 反対
- (4) 令和3年度日本福祉大学中央福祉専門学校学費について
 1. 賛成
 2. 反対
- (5) 令和3年度日本福祉大学附属高等学校学費について
 1. 賛成
 2. 反対
- (6) 日本福祉大学「求める学長像」について
 1. 賛成
 2. 反対

参 考：寄附行為第16条第6項、第10項、第11項

- 6 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。
- 10 理事会は、この寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、理事総数の過半数の理事が出席しなければ、その会議を開き、議決することができない。ただし、第14項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りではない。
- 11 前項の場合において理事会に付議される事項につき書面をもってあらかじめ意思を表示した者は出席者とみなす。

①-2 評議員会の開催状況

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議事内容
	定員	現員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
評議員会	人	人	平成31年3月25日	人		人	2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学附属高等学校校長業務報告 4. その他 (議題)1. 平成31年度事業計画について 2. 平成30年度補正予算について 3. 平成31年度予算について 4. 平成31年度寄付金の募集について 5. 日本福祉大学大学院学則、日本福祉大学学則及び日本福祉大学通信教育課程に関する規程の変更について 6. 日本福祉大学学位規則の変更について 7. 日本福祉大学子ども発達学部等名称変更について 8. 日本福祉大学子ども発達学部等名称変更に伴う日本福祉大学学則変更について 9. 日本福祉大学子ども発達学部等名称変更に伴う日本福祉大学学位規則変更について 10. 日本福祉大学中央福祉専門学校学則の変更について 11. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長人事について 12. 日本福祉大学附属高等学校校長人事について 13. 学校法人日本福祉大学評議員(3号評議員)の選任について
	31	31	令和元年5月28日	29	0.94	2	2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学学長業務報 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学附属高等学校校長業務報告 4. 平成30年度監事監査業務報告 5. 令和元年度監事監査計画 6. 株式会社エヌ・エフ・ユー平成30年度決算・事業報告及び令和元年度事業計画について 7. 令和元年度周年事業について 8. その他 (議題)1. 平成30年度事業報告書について 2. 平成30年度決算について
			令和元年7月29日	26	0.84	5	2 / 2	(報告)1. 令和元年度日本福祉大学同窓会事業方針等について 2. 武豊町と学校法人日本福祉大学との包括連携協定の締結について 3. 私立学校法の改正等について 4. その他 (議題)1. 日本福祉大学学則の変更について 2. 日本福祉大学附属高等学校学則の変更について
			令和元年9月24日	26	0.84	5	2 / 2	(報告)1. 協定の締結について(1)福井県との就職支援協定の締結について(2)静岡県との就職支援協定の締結について 2. 日本福祉大学大学院看護学研究科看護学専攻の設置認可について 3. その他 (議題)1. 日本福祉大学通信教育課程に関する規則の変更について 2. 学校法人日本福祉大学評議員(3号評議員)の選任について
			令和元年11月25日	26	0.84	5	2 / 2	(報告)1. ウスター大学と日本福祉大学との大学間連携協定の締結について 2. その他 (議題)1. 私立学校法改正に伴う学校法人日本福祉大学寄附行為の変更について 2. 学校法人日本福祉大学役員報酬等規程の制定について 3. 日本福祉大学子ども発達学部等名称変更に伴う学校法人日本福祉大学寄附行為の変更について 4. 日本福祉大学学則の変更について
			令和2年2月25日	25	0.81	6	2 / 2	(報告)1. 協定の締結について(1)富山県と日本福祉大学との県内就職支援に関する協定について(2)岩倉市と学校法人日本福祉大学との連携に関する協定について 2. 令和元年度周年事業の進捗状況について 3. その他 (議題)1. 日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻の設置計画について 2. 日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻の設置に伴う日本福祉大学大学院学則及び日本福祉大学学則の変更について 3. 日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻の設置に伴う学校法人日本福祉大学寄附行為の変更について 4. 日本福祉大学健康科学部福祉工学科の収容定員変更について 5. 日本福祉大学健康科学部福祉工学科の収容定員変更に伴う日本福祉大学学則変更について 6. 日本福祉大学附属クリニックさくらの設置について 7. 日本福祉大学附属クリニックさくらの設置に伴う学校法人日本福祉大学寄附行為の変更について

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議事内容
	定員	現員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
評議員会	31	31	令和2年3月23日	27	0.87	4	2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. その他 (議題)1. 令和2年度事業計画について 2. 令和元年度補正予算について 3. 令和2年度予算について4. 令和2年度寄付金の募集について 5. 日本福祉大学大学院学則、日本福祉大学学則及び日本福祉大学通信教育課程に関する規則の変更について 6. 日本福祉大学学位規則の変更について 7. 学校法人日本福祉大学監事監査規程の改正について
		31	令和2年5月25日	28	0.90	3	2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. 令和元年度監事監査業務報告 5. 令和2年度監事監査計画 6. 株式会社エヌ・エフ・ユー令和元年度決算・事業報告及び令和2年度事業計画について 7. 令和2年度周年事業について 8. 新型コロナウイルス感染症に関わる学生等への支援について 9. その他 (議題)1. 令和元年度事業報告書について 2. 令和元年度決算について 3. 学校法人日本福祉大学評議員(3号評議員)の選任について
令和元年度評議員会実出席率				0.85				

- 令和元年度中に一度も出席していない評議員氏名(この場合の出席とは、書面出席等ではなく実出席で考える。)を右記に記載。
※当該評議員が調査時点で退任している場合はその旨()で記載。(記載例: (R2.3.31退任))
- 書面での意思表示をもって出席者とみなす場合、右記に寄附行為該当条項を記載。(該当なしの場合は右記に「一」を記載。)
- 学校法人で使用している「書面での意思表示」の雛型又は直近で使用した書面を1枚、当ページの後ろに添付すること。

—

寄附行為第18条第10項

- (注)1. 記入範囲は、令和元年度予算の議決から始まり、令和元年度決算の議決及び監事の監査報告までの評議員会としてください。
2. 同一日に複数回開催した場合は、それぞれの開催回ごとに記入してください。
3. 「令和元年度評議員会実出席率」欄には、それぞれ令和元年度中(平成31年4月1日～令和元年3月31日)の実出席率(「令和元年度中に開催された評議員会の出席者数(b)欄の合計」÷「令和元年度中に開催された評議員会の現員(a)欄の合計」)を小数点以下第2位まで記入してください。
(小数点以下第3位を四捨五入)

評議員会付議事項に関する意思表示

学校法人 日本福祉大学
理事長 丸山 悟 殿

住 所
氏 名 印

私は令和2年7月20日開催の令和2年度第2回評議員会に都合により出席できませんので、学校法人日本福祉大学寄附行為第18条第10項に基づき、下記のとおりあらかじめ私の意思を表示します。

記

- (1) 日本福祉大学通信教育課程に関する規則の変更について
 - 1. 賛成
 - 2. 反対

- (2) 日本福祉大学中央福祉専門学校学則の変更について
 - 1. 賛成
 - 2. 反対

- (3) 日本福祉大学付属高等学校学則の変更について
 - 1. 賛成
 - 2. 反対

以 上

参 考：寄附行為第18条第6項、第9項、第10項

- 6 評議員会に議長を置き、議長は評議員のうちから評議員会において選任する。
- 9 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その会議を開き、議決することができない。ただし、第13項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りではない。
- 10 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき書面をもってあらかじめ意思を表示した者は出席者とみなす。

② 当初予算及び決算についての理事会等における審議状況及び財務書類等の備付け等の状況

(1) 当初予算及び決算についての理事会、評議員会における審議及び報告の状況

審議事項	理事会 開催日時	評議員会 開催日時
ア. 平成31(令和元)年度当初予算	平成31年3月25日 14時25分	平成31年3月25日 13時
(平成31(令和元)年度補正予算(最終))	令和2年3月23日 14時25分	令和2年3月23日 13時
イ. 平成30年度決算	令和元年5月28日 12時55分	令和元年5月28日 14時45分
ウ. 令和2年度当初予算	令和2年3月23日 14時25分	令和2年3月23日 13時
エ. 令和2年度補正予算	令和3年3月22日 14時30分	令和3年3月22日 13時
オ. 令和元年度決算	令和2年5月25日 13時	令和2年5月25日 14時40分
カ. 令和元年度監事の監査報告	令和2年5月25日 13時	令和2年5月25日 14時40分
キ. 事業に関する中期的な計画	平成28年2月29日 14時50分	平成28年2月29日 13時
ク. 事業に関する中期的な計画の変更	平成28年2月29日 14時50分	平成28年2月29日 13時

(2) 資産総額の変更登記及び財務書類等の備付けの状況

令和元年度資産総額の変更登記		令和 2 年 5 月 27 日						
寄附行為に定めている資産総額の変更登記の期限		会計年度終了後2月以内						
令和元年度財務書類等の備付時期		令和 2 年 5 月 29 日						
令和元年度財務書類等の備付場所		東京・半田・東海・名古屋の各キャンパス						
備え付けている財務書類等の種類及び閲覧に供している財務書類等の種類について、下記該当事項に○印を付してください。								
	備 付 け	閲 覧		備 付 け	閲 覧		備 付 け	閲 覧
ア. 財産目録	○	○	エ. 事業報告書	○	○	キ. 役員に対する報酬等の支給の基準	○	○
イ. 貸借対照表	○	○	オ. 役員等名簿	○	○	ク. 寄附行為	○	○
ウ. 収支計算書	○	○	カ. 監査報告書	○	○	ケ. その他 (資金収支内訳表、事業活動収支内訳表、借入金明細表、固定資産明細表、基本金明細表)	○	○
上記ア～クのインターネットの利用による公表の有無				有・無				
上記ア～クのうち公表していないものを記載 ()				公表していない財務書類等の公表予定時期 令和 年 月 日				

(※) 予算審議に係る理事会を同日に複数回開催している場合(又は理事会を中断した場合)は、最後に開催した時刻(又は再開した時刻)を()に記入してください。

上記の各事項について、所定の期日(当初予算:毎会計年度開始前、決算:毎会計年度終了後2月以内(私立学校法第46条及び第49条))までに審議していない場合及び寄附行為に定める所定の手続きを行わなかった場合は、その理由を簡潔に記入してください。

③ 令和元年度当初予算又は補正予算に計上されていない、期中における借入金、重要な資産の処分の有無

(1) 借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く)の有無

有 無 有の場合: 理事会審議年月日 年 月 日 (あらかじめ、評議員会の意見を聞いている)
評議員会審議年月日 年 月 日

(2) 重要な資産の処分の有無

有 無 有の場合: 理事会審議年月日 年 月 日 (あらかじめ、評議員会の意見を聞いている)
評議員会審議年月日 年 月 日

(注) 有、無のいずれかに○印を付してください。

借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く)、重要な資産の処分に関する事項について、理事会、評議員会において審議(私立学校法第42条)していない場合は、その理由を簡潔に記入してください。

該当無し

④－１ 役員その他の学校法人における兼任状況

	氏 名	他の学校法人における役職名
理事長	丸山 悟	学校法人平山学園 理事
理事		なし
監事		なし

④-2 競業の状況

	氏 名	競業の内容	理事会承認日 (又は承認予定日)
理事長		なし	
理事		なし	

(注) 競業とは理事が個人又は会社等の代表者として、学校法人与競合する事業を行うことであり、教育研究事業のみならず、収益事業も対象とする次のような場合も競業となる可能性がある。

- ①理事が個人又は会社等の代表者として、学校法人を競合する事業を行う場合
- ②附属病院のある大学法人の理事が、病院（医療法人）を運営する場合
- ③理事が他の学校法人の教授や非常勤講師を兼ねる場合
- ④附属病院のある大学法人の理事が、他の病院で診療行為を行う場合

④-3 利益相反取引の状況

	氏 名	利益相反取引の内容	理事会承認日 (又は承認予定日)
理事長		なし	
理事		なし	

(注) 利益相反取引とは、理事との売買取引や理事の債務保証等が代表的なもの。

⑤-1 監事の職務執行状況

(私立学校法第37条第3項)

1 令和元年度中に実施した監事の職務執行状況(※監事が記入すること)	
職務内容	職務執行状況
(1) 業務状況の監査	<p>① 監査実施日・期間: 令和元年10月10日、11月21日、12月26日 (計3日)</p> <p>② 監査方法・内容: 監査方法: 定例監査での聴取、理事会・評議員会・執行役員会への出席、理事長・学長・専務理事との懇談 監査内容: ①多職種連携教育と地域連携教育の現状と将来展望について ②学園・地域のグローバル化に寄与する取組み状況について ③子ども発達学部における教育改革の進捗状況について</p> <p>(うち教学監査について) ①多職種連携教育と地域連携教育の現状と将来展望について ②学園・地域のグローバル化に寄与する取組み状況について ③子ども発達学部における教育改革の進捗状況について</p> <p>③ 監査結果: 教学監査ともに適正</p> <p>(うち教学監査について)</p> <p>④ その他:</p>
(2) 財産状況の監査 (平成30年度決算及び令和元年度期中の監査を記入)	<p>① 監査実施日・期間: 令和元年5月16日(火)、12月5日(木) (計2日)</p> <p>② 監査対象分野・事項: 令和元年度決算に係わる決算諸表・財産目録の監査、また現預金や有価証券、借入金の残高確認</p> <p>③ 監査結果: 適正</p> <p>④ 公認会計士との連携の状況 良好(意見交換会も定期開催) (公認会計士の監査の実施日・期間: 2019年4月2日、4月12日～4月15日、4月24日～5月9日、5月16日、2019年5月27日～5月29日、6月20日、10月2日～10月4日、12月23日、令和2年3月18日、3月23日)</p>
(3) 監査の結果、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があるとき、所轄庁への報告又は理事会及び評議員会への報告	<p>有・無 (有の場合、その時期、内容等を記入すること。)</p>
(4) 学校法人の業務又は財産の状況についての理事への意見具申(※書面によるもの、または議事録等で確認できるものに限る)	<p>有・無 (有の場合、その時期、内容等を記入すること。)</p> <p>1) 本学の多職種連携教育は「ふくし」の視点に沿ったものであり、関連科目「ヒューマンケアのための多職種連携」の実施結果等からも学生ニーズを掴んでいるものであることを確認した。既に実績を重ねてこられた地域連携教育と合わせて、本学の特色ある教育プログラムとして更なる充実を図られることで、両者が相まって教育の特色として発展していくことを期待したい。</p> <p>2) 日本福祉大学グローバル化ビジョン2020-2024の策定に向けて、留学生を支える総合的な支援や海外連携大学との教育・研究交流など、本学らしい教育・研究のグローバル化の更なる進展に求められる課題を確認した。今後は留学生に対し、日本語能力向上のみならず日本文化の理解促進を含む地域交流事業などを通じて、学園ひいては地域のグローバル化に寄与する活動を進められたい。</p> <p>3) 子ども発達学部の開設(2008年)から教育・心理学部への改組に至るまでの3期にわたる教育改革を通じて各々の目標を着実に達成されてきた点を評価する。教職インターンシップや教育実習などの実践教育における手厚い指導は実習先から一定の評価が得られている。また、教員養成課程を持つ福祉系大学の強みを活かした履修証明プログラム(学校福祉)の準備など、リカレント教育を念頭に入れた取り組みを評価する。</p> <p>4) 改正私立学校法の施行に向けた制度・規程整備や情報公開等の諸対応を遺漏なく遂行されたことを評価する。今後は、日本福祉大学版ガバナンスコードの策定や監事機能強化に向けた取り組みを着実に進められたい。</p>

⑤-2 監事の職務執行状況

(私立学校法第37条第3項)

2 令和元会計年度決算に係る財産状況についての監事の職務執行状況(※監事が記入すること)

職 務 内 容	職 務 執 行 状 況
(1) 財産状況の監査	<p>① 監査実施日・期間: 令和元年12月4日(水)、令和2年5月12日(火)、(計2日)</p> <p>② 監査対象分野・事項: 令和元年度決算に係わる決算諸表・財産目録の監査、また現預金や有価証券、借入金の残高確認</p> <p>③ 監査結果: 適正</p> <p>④ 公認会計士との連携の状況: (公認会計士の監査の実施日・期間: 6月20日、10月2日～10月4日、12月23日、令和2年3月18日、3月23日、4月2日、14日、22日～25日、27日～30日、5月12日、25日、26日)</p> <p>⑤ その他:</p>
(2) 財産状況についての理事への意見具申	<p>有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無 (書面の作成または議事録等への記載: 有 ・ 無) (意見具申が有の場合、その時期、内容等を記入すること。)</p>
(3) 監査の結果、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があるとき、所轄庁への報告又は理事会及び評議員会への報告	<p>有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無 (有の場合、その時期、内容等を記入すること。)</p>

独立監査人の監査報告書

令和2年5月29日

学校法人日本福祉大学

理事会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大川 幸一



監査意見

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人日本福祉大学の令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人日本福祉大学の令和2年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さら

に、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

F-3 諸規定の整備状況

○ 諸規定の種類

組織・総務関係	該当
ア. 組織規程	○
イ. 事務分掌規程	○
ウ. 稟議規程	○
エ. 文書取扱い(授受、保管)規程	○
オ. 公印取扱規程	○
カ. 個人情報保護に関する規程	○
キ. 情報公開に関する規程	○
ク. 公益通報に関する規程	○
ケ. 特定個人情報等の取扱いに関する規程	○

人事・給与関係	該当
コ. 就業規則	○
サ. 教職員任免規程	○
シ. 定年規程	○
ス. 役員報酬規程	○
セ. 教職員給与規程	○
ソ. 役員に対する報酬等の支給の基準	○
タ. 教職員退職金支給規程	○
チ. 旅費規程	○

財務関係	該当
ツ. 会計・経理規程	○
テ. 固定資産管理規程	○
ト. 物品管理規程	○
ナ. 資産運用に関する規程	○

教学関係	該当
ニ. 学則	○
ヌ. 学長候補者選考規程	○
ネ. 学部(学科)長候補者選考規程	○
ノ. 教員選考規程	○
ハ. 教授会規程	○
ヒ. 入学者選抜規程	○
フ. 奨学金給付・貸与規程	○

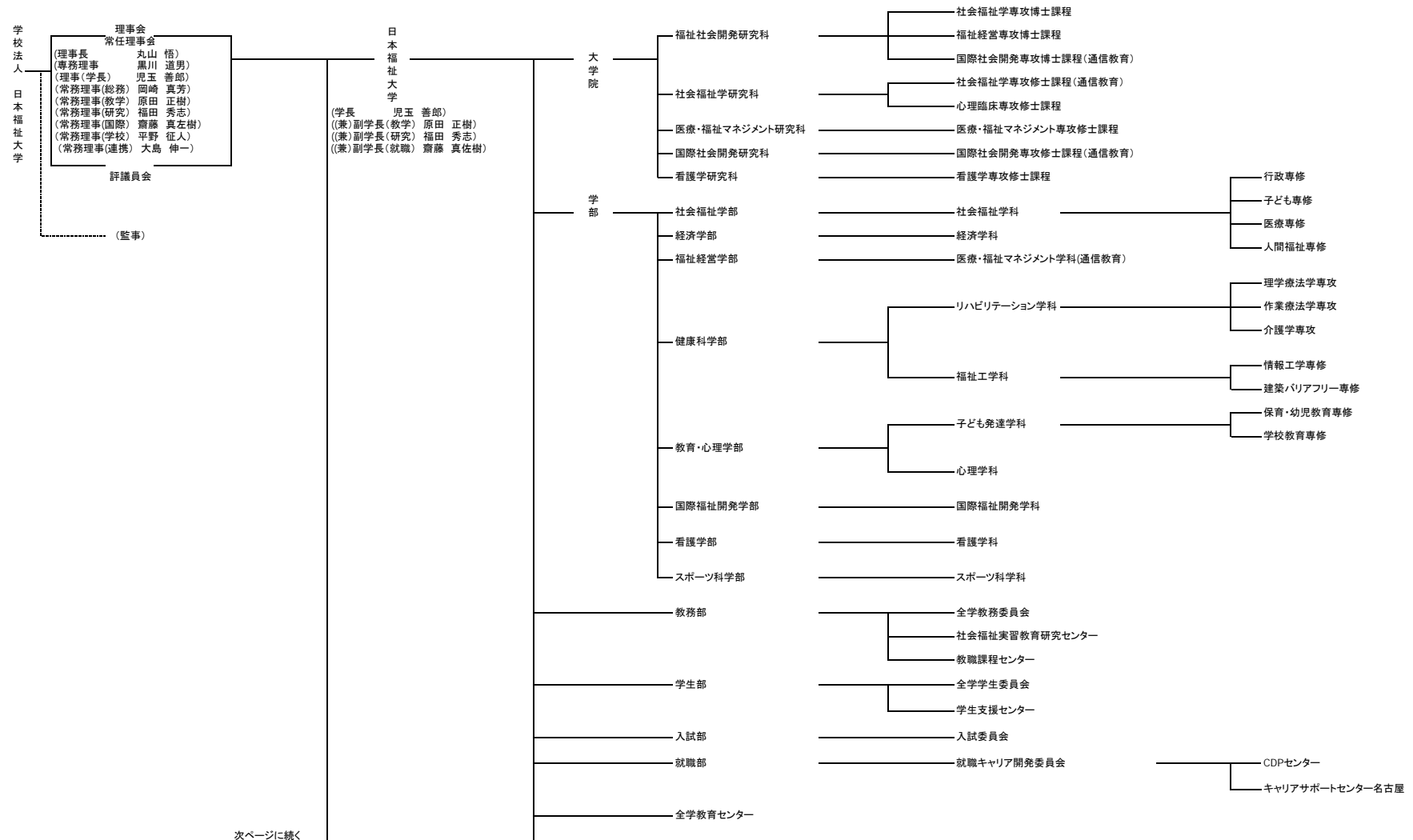
※ 規定を作成する必要がない場合は「-」と記入し、その理由を説明すること。

【理由】

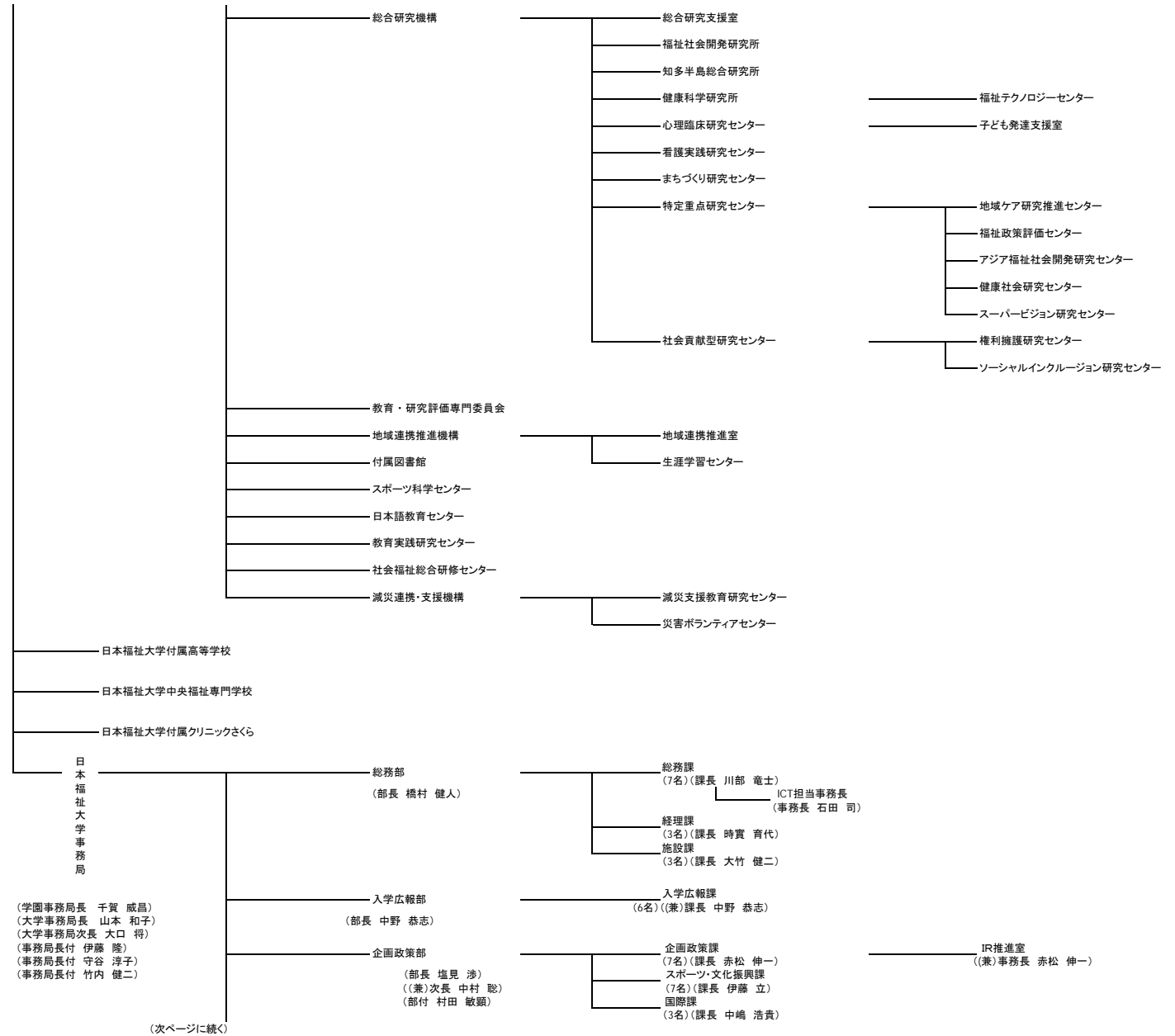
F-4 学校法人の組織機構

学校法人組織機構図

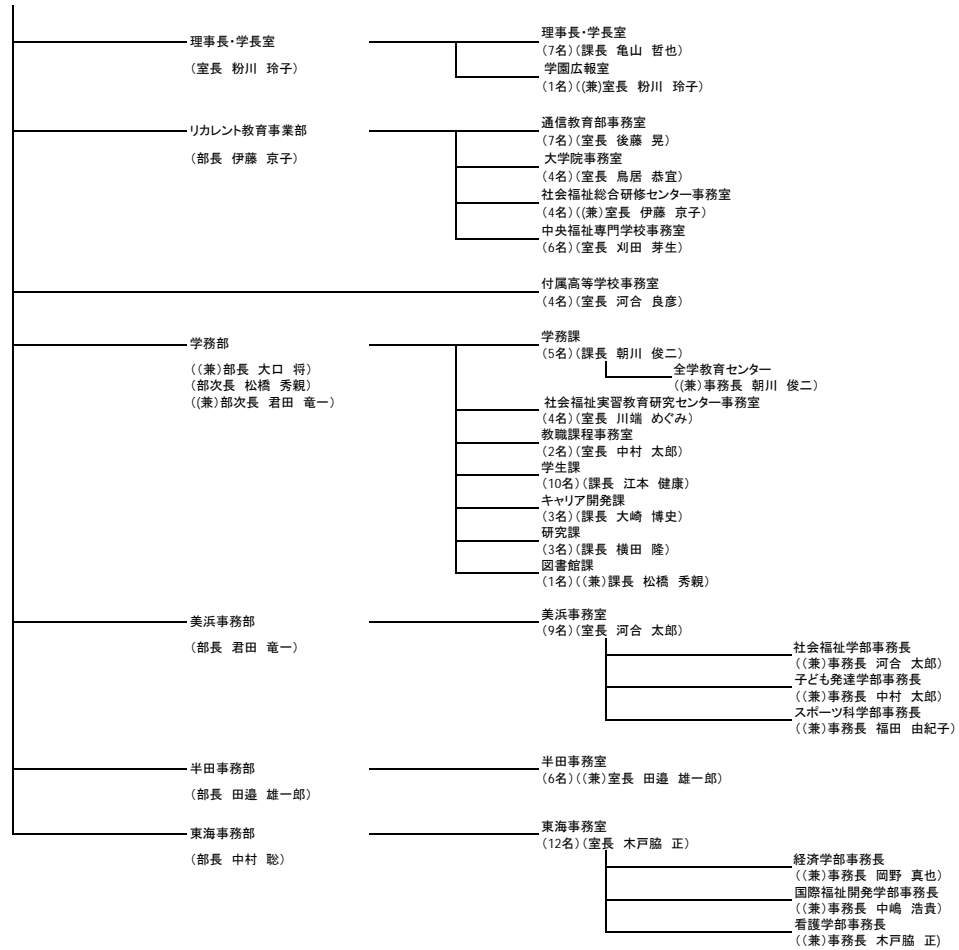
(令和2年7月1日現在)



次ページに続く



(次ページに続く)



F-5 その他

5-(1) 新入生及びその保護者が行う寄附金の募集の有無： 有 ・ 無
※有の場合は、寄附金の募集要項及び趣意書を添付してください。

5-(2) 学校債の募集の有無： 有 ・ 無
※有の場合は、学校債の募集要項及び趣意書を添付してください。

5-(3) 現在係争中の訴訟の有無： 有 ・ 無

【訴訟の概要】

案件名	提訴日 年 月 日	概要

(注) 履行状況報告書の内容について問い合わせる場合がありますので、
作成責任者及び作成者を**必ず**ご記入ください。

	職 名	フ リ ガ ナ 氏 名	連 絡 先
作 成 責 任 者	企画政策課 課長	アカマツ シンイチ 赤松 伸一	TEL 0569-87-2972
			内線 (3903)
			FAX 0569-87-2329
作 成 者	企画政策課 課員	スズキ ユウジ 鈴木 雄司	TEL 同上
			内線 (3498)
			FAX 同上